

松戸の強みと弱みを考える データ集

(平成24年12月)



松 戸 市

データ集更新の目的：

松戸市では、平成23年度より、松戸市総合計画後期基本計画（平成23年度～32年度）をスタートしております。

このたび、この計画を推進していくための短期的な個別事業計画である第5次実施計画（平成26年度～28年度）の策定にあたり、本市の地域経営に影響を与える社会経済環境の変化などについて市民の皆様と共有するため、これまでのデータ集を更新いたしました。

主要な部分となる政策編では、各政策分野の施策ごとに「現況と課題」、「施策の展開方向」、「施策を推進していく上での課題」を具体的なデータと共に表現し、特に“松戸の強みを活かした将来ビジョン”を考えるための材料として「ニーズの変化」と「本市の強み・弱み」を取り出して表現しております。

凡例：

1. 本書は「基礎編」と「政策編」、「施設編」の3部で構成しています。
2. 「基礎編」のうち、主として人口関連等の部分は『松戸市統計書』、財政関連の部分は『松戸市の財政状況』に依拠しています。
3. 「政策編」は「政策目的体系」の施策を単位とし、基本的に1施策に見開き1ページを当てて、左側に「現況と課題」、右側に「施策の展開方向」「施策を推進していく上での課題」を記載しました。また、「政策編」の各政策の冒頭部分では、後期基本計画における「めざそう値」等一覧として、その政策が目指す「めざしたい将来像」、その指標となる「めざそう値」を掲載しています。この指標は、「松戸市総合計画後期基本計画」の最終年次となる平成32年度までにめざす目標を掲載しております。
4. 「施設編」は、「松戸市基本構想」に示した生活に身近な地域11の地域ごとに、各種施設等の配置状況を地図にまとめたものです。見開き2ページの構成で、左のページに地域ごとの各施設数の一覧表、右のページに地図を配しました。なお、地図の境界線は正確ではありません。
5. 本書に掲載の図表は、主に本市の担当部課及び関係官庁の資料で、出典を脚注の形で明記してあります。
6. 各数値の端数は四捨五入で処理しましたので、構成比を示す資料等は各数値の合計が100にならない場合もあります。
7. 本市の特徴をより明らかにするための近隣市との比較については、比較的人口規模の近い船橋、市川、柏を原則として比較対象としました。

目次

基礎編	1
1 松戸市の位置、地名	2
◇ 松戸市の位置	
◇ 地名の由来	
◇ 松戸市の交通	
2 松戸市の人口	3
◇ 人口と世帯数の推移	
◇ 年齢別人口の推移	
◇ 年齢構造（5歳階級別）の推移	
◇ 支所管区ごとの人口増減率	
◇ 支所管区ごとの15歳未満人口の割合	
◇ 支所管区ごとの65歳以上人口の割合	
◇ 人口動態	
◇ 年齢別純移動数	
3 松戸市の財政状況	9
◇ 歳入及び歳出決算	
◇ 市税収入の決算と収納率	
◇ 担税力	
◇ 経常的経費	
◇ 施設などの建設費	
◇ 市債の状況	
◇ 各基金の状況	
◇ 特別会計・企業会計の決算状況	
◇ 指数からみた財政状況	
① 財政力指数	
② 経常収支比率	
③ 公債費負担比率	
④ 実質債務残高比率	
⑤ 実質公債費比率	
⑥ 実質赤字比率	
⑦ 将来債務負担比率	
◇ 松戸市の財政状況ランキング	

- ◇ 貸借対照表（平成 21 年度末）
- ◇ 平成 21 年度貸借対照表からわかること

4 松戸市総合計画	3 2
-----------	-----

政策編	3 9
-----	-----

政策 1 市民と行政の協働を推進します	4 2
1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進します	4 4
2 協働を推進するための環境を整備します	4 6
政策 2 一人ひとりの人権が尊重される 地域社会をつくります	4 8
政策 3 男女共同参画の地域社会をつくります	5 2
政策 4 健康に暮らすことができるようにします	5 8
1 生きがいを持ちます	6 0
2 病気を予防し、早期に発見します	6 2
3 病気を治します	6 4
4 受療環境を整備します	6 6
政策 5 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、 自立した生活が送れるようにします	6 8
1 必要な時に介護が受けられます	7 0
2 必要な時に生活の援助が受けられます	7 2
3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立します	7 4
4 死者を弔います	7 6
政策 6 安心して子どもを生み、健やかに育てることが できるようにします	7 8
1 安心して出産できるようにします	8 0
2 健やかに子どもを育てるようにします	8 2
3 家庭と仕事を両立できるようにします	8 4
政策 7 市立病院として高度で良質な医療を提供します	8 6
1 地域の中核的な病院としての機能を充実します	8 8
2 患者主体の医療を推進します	9 0
3 病院経営基盤の充実を図ります	9 2
政策 8 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に 必要な知識や経験を得られるようにします	9 6
1 基礎基本を習得します	9 8

2	一人ひとりの個性にあった教育が受けられます	100
3	安全な環境で安心した教育が受けられます	102
政策9	生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにします	104
1	学習したい人が生涯にわたり学習できるようにします	106
2	子どもたちが健全に社会参加活動ができるようにします	108
3	スポーツをしたい人がスポーツをできるようにします	110
政策10	国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにします	112
1	固有の文化・伝統に触れることができるようにします	114
2	文化・芸術活動を振興します	116
3	国際化の推進と平和意識を高めます	118
政策11	災害に対する不安を減らすようにします	122
政策12	火災等の災害から市民生活を守ります	126
1	火災を予防します	128
2	火災等の災害を拡大させない消防体制を確立します	130
3	災害等に迅速に対応します	132
政策13	救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます	134
1	救急救命の環境をつくります	136
2	市民が安心できる救急体制を確立します	138
政策14	環境にやさしい地域社会をつくります	140
1	環境にやさしい行動を促進します	142
2	廃棄物による環境負荷を減らします	144
3	大気汚染に係る物質を減らします	146
4	生活上の不快要因を減らします	148
政策15	犯罪や事故のない安全で快適な市民社会をつくります	150
1	安心して日常生活が送れるようにします	152
2	安心して買い物ができるようにします	154
政策16	緑と花に親しむことができるようにします	156
政策17	地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします	162
1	商工業を盛んにします	164
2	農林水産業を続けられるようにします	166
3	市内観光を楽しめるようにします	168
政策18	個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします	170
政策19	ゆとりを感じるまちに住むことができるようにします	174
1	住環境が整ったまちにします	176

2	生活の援助が必要な人に住宅を供給します	178
3	美しいまちなみを増やします	180
政策20	誰もが安心してスムーズに移動できるようにします	182
1	歩行者等が移動しやすくなります	184
2	車で移動しやすくなります	186
3	公共交通が利用しやすくなります	188
政策21	安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるように します	190
1	水害を少なくします	192
2	水環境をよくします	194
政策22	いつでも安心して水道水が使えるようにします	196
政策23	市民ニーズに基づく行政経営を行います	202
1	市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定します	204
2	行政活動を透明にします	206
3	人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図ります	208
政策24	財源、財産を適正に管理し、配分します	210
1	財源を確保し、有効に配分します	212
2	財産を管理し、有効な活用を図ります	214
	めざそう値の指標解説	216
施設編		
1.	松戸地域	230
2.	矢切地域	232
3.	明地域	234
4.	古ヶ崎地域	236
5.	新松戸地域	238
6.	小金地域	240
7.	馬橋地域	242
8.	小金原地域	244
9.	常盤平地域（西側）	246
9.	常盤平地域（東側）	248
10.	六実地域	250
11.	東部地域	252
	掲載施設一覧	254

基礎編

1

松戸市の位置、地名

◇ 松戸市の位置

松戸市は、千葉県北西部に位置し、北側は柏市・流山市に、南側は市川市に、東側は鎌ヶ谷市に、西側は江戸川を挟んで東京都葛飾区・埼玉県三郷市に隣接しています。

- 北緯 35度47分(松戸市役所)
- 東経 139度54分(松戸市役所)
- 面積 61.33平方キロメートル
- 東西 11.0キロメートル
- 南北 11.5キロメートル
- 最高海拔 32.4メートル(21世紀の森と広場内生命の森付近)
- 最低海拔 1.1メートル(栄町西三丁目付近)



◇ 地名の由来

平安時代、松戸は下総(しもうさ)国の国府(市川市国府台)から常陸(ひたち)国の国府(茨城県石岡市)、武蔵(むさし)国の国府(東京都府中市)へ通じる分岐点で、交通の要衝でした。

太日河(ふとひがわ・現在の江戸川)の津(渡し場)でもあったことから、「馬津(うまつ)」とか「馬津郷(うまつさと)」と呼ばれていたといわれます。それが「まつさと」になりやがて「まつど」になったのが松戸の地名の起こりだといわれています。

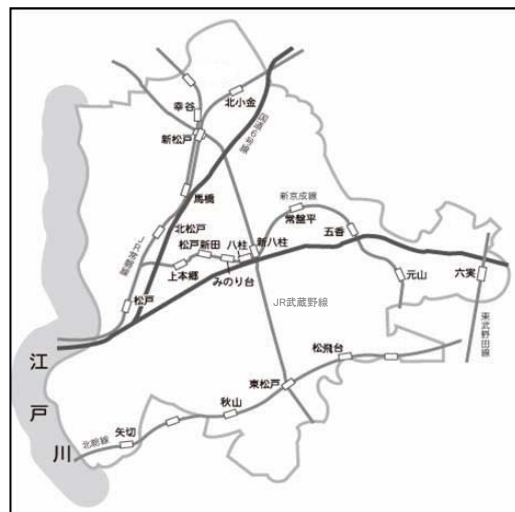
<江戸川からのぞむ松戸市>



◇ 松戸市の交通

松戸市は都心から約20km、電車で約30分の距離にあり、首都圏の住宅都市として発展を続けています。

市内をJR常磐線(東京メトロ千代田線と相互乗り入れ)、JR武蔵野線、新京成線、東武野田線、北総線、流鉄流山線の6本の鉄道が走り市民の足となっています。また、市のほぼ中心部を国道6号とJR常磐線が並びながら縦断し、都心と常磐・東北方面を結ぶ主要幹線道路となっています。

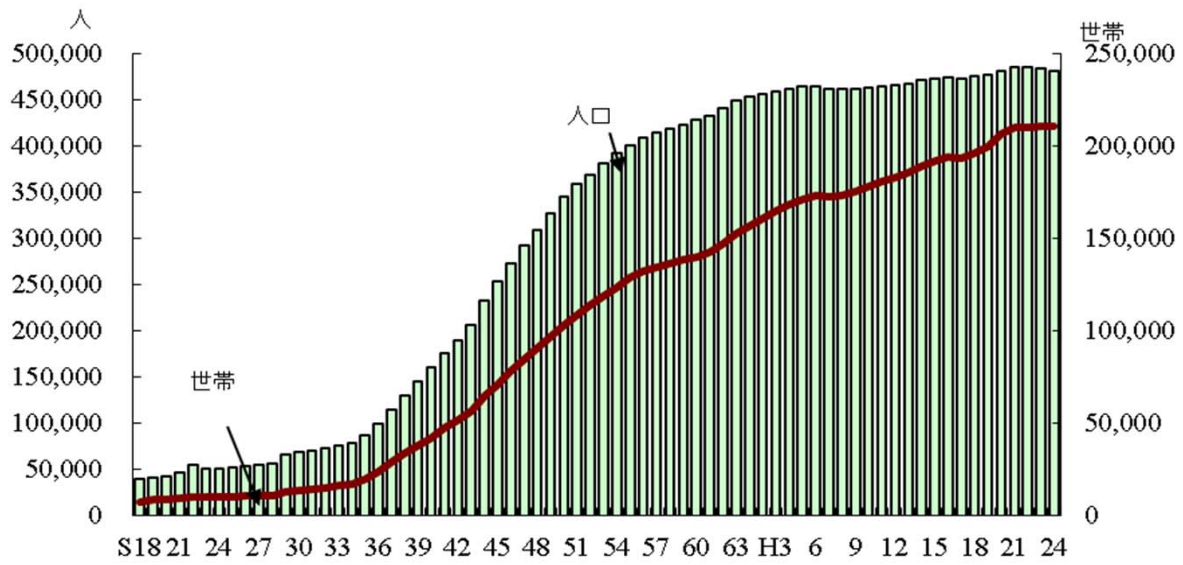


2 松戸市の人口

◇ 人口と世帯数の推移

松戸市の人口は、昭和18年の市制施行当時40,433人であったものが、69年後の平成24年には480,579人となり、約1.2倍に増えています。

一方、世帯数では、7,198世帯から210,266世帯となり、約3.0倍に増えています。しかし、世帯当たりの人口は、5.6人から2.3人へと減少しています。

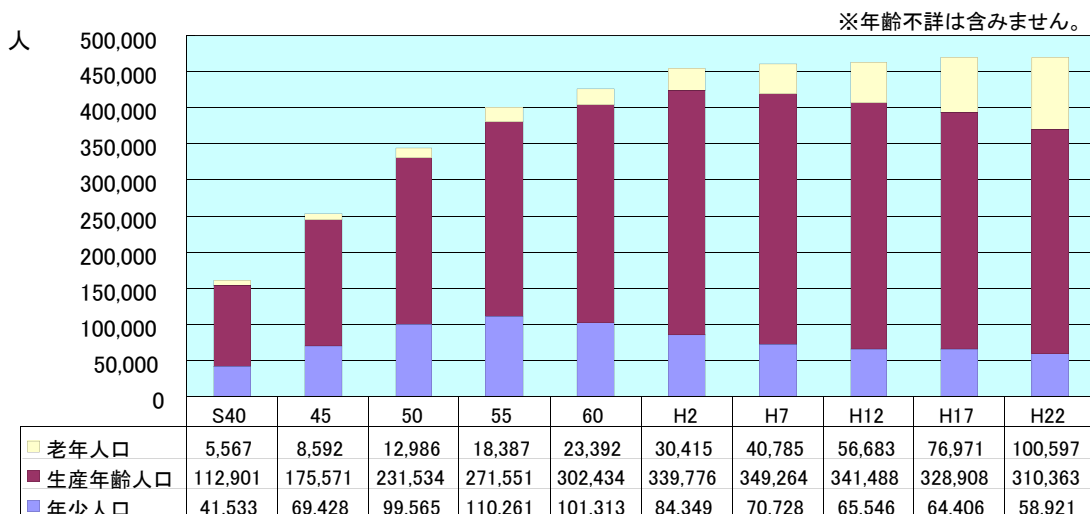


資料：松戸市統計書などを基に作成（各年10月1日）
※平成24年度の実績は、H24.10.1現在の常住人口

◇ 年齢別人口の推移

松戸市の総人口は平成に入りわずかに増えています。そのうち老年人口は増加し続けています。また、生産年齢人口は、ここ数年減少傾向にあります。さらに、年少人口は、昭和50年代をピークに減少しています。

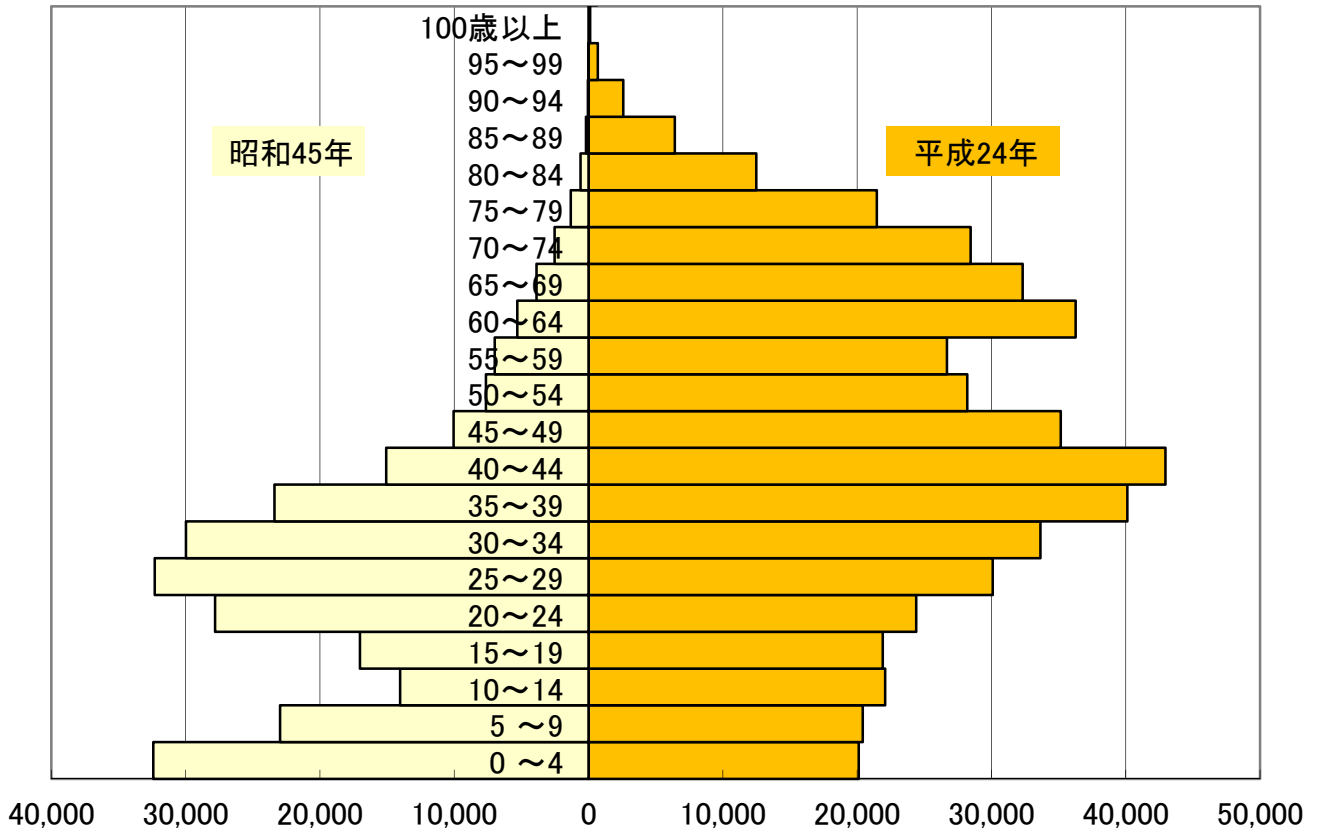
なお、老年人口1人に対する生産年齢人口が、昭和45年に20.4人であったものが、平成22年には3.09人へと減少しています。



老年人口＝65歳以上人口の総数
生産年齢人口＝15～65歳人口の総数
年少人口＝15歳未満人口の総数

◇ 年齢構造(5歳階級別)の推移

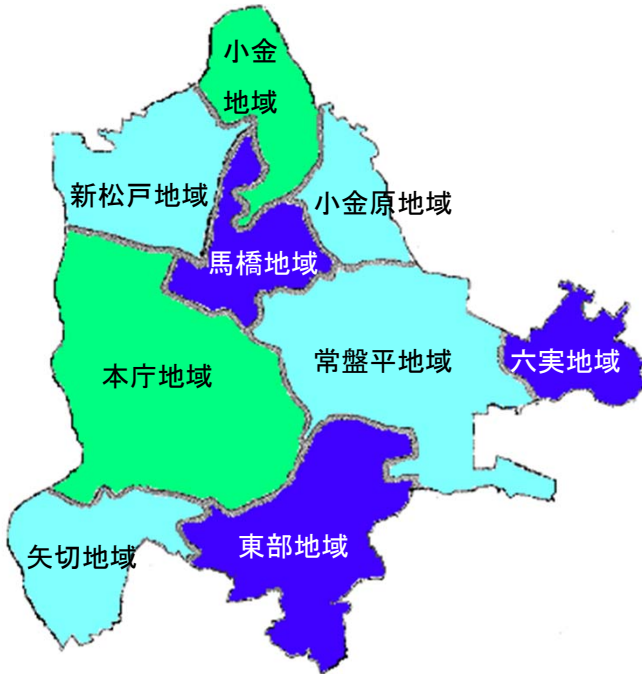
昭和45年の表にある30歳代前後のピーク（団塊の世代）と、10歳未満のピーク（団塊ジュニア）が、平成24年には上にシフトしています。



出典 住民基本台帳(平成24年9月末日現在)をもとに作成

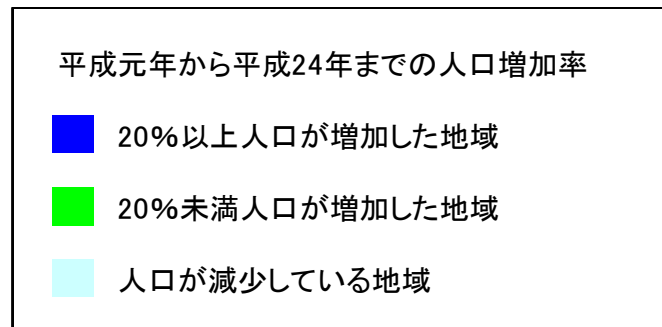
◇ 支所管区ごとの人口増減率

平成元年から24年までの支所管区ごとの人口では、東部地域において著しい増加がみられ、六実・馬橋地域でも大幅に増加しています。一方、小金原地域では比較的大きな減少がみられます。



	増減率	平成元年	平成24年
市全体	8.2%	449,532	486,537
本庁地域	8.9%	124,047	135,060
常盤平地域	0.0%	91,683	91,649
小金地域	13.4%	37,384	42,401
小金原地域	△ 13.5%	33,271	28,776
六実地域	29.9%	23,230	30,186
馬橋地域	23.7%	31,768	39,307
新松戸地域	△ 1.2%	59,091	58,400
矢切地域	△ 1.6%	27,055	26,609
東部地域	55.2%	22,003	34,149

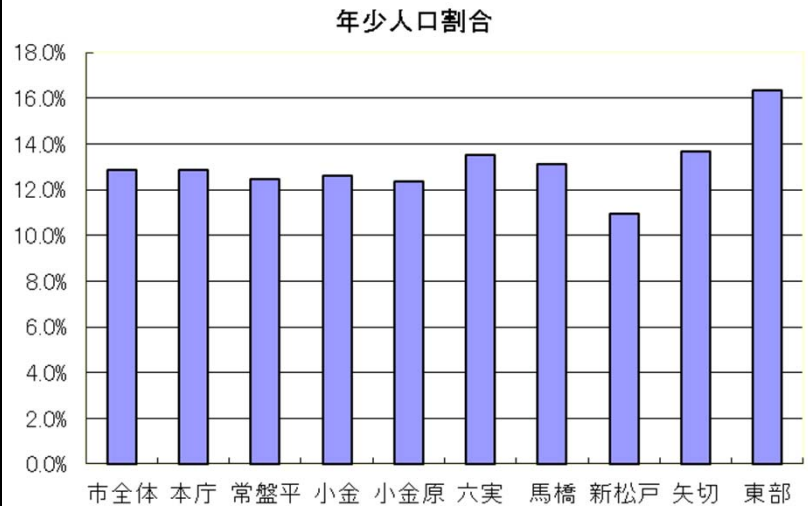
出典 住民基本台帳月報(各年9月末日現在)
をもとに作成



◇ 支所管区ごとの15歳未満人口の割合

平成24年の15歳未満の年少人口の割合を支所管区ごとにみると、東部地域で比較的割合が高くなっています。

	年少人口	総人口	年少人口割合
市全体	62,608	486,537	12.9%
本庁	17,403	135,060	12.9%
常盤平	11,419	91,649	12.5%
小金	5,353	42,401	12.6%
小金原	3,564	28,776	12.4%
六実	4,084	30,186	13.5%
馬橋	5,160	39,307	13.1%
新松戸	6,402	58,400	11.0%
矢切	3,633	26,609	13.7%
東部	5,590	34,149	16.4%

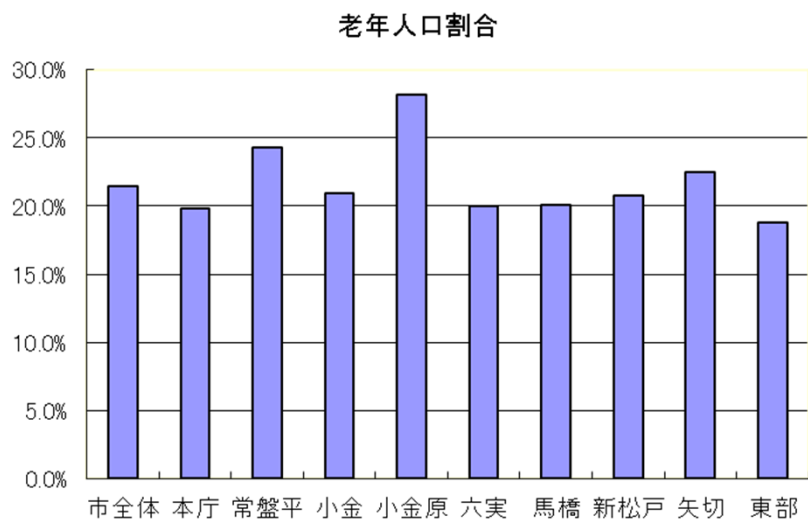


出典 住民基本台帳月報(平成24年9月末日現在)をもとに作成

◇ 支所管区ごとの65歳以上人口の割合

平成24年の65歳以上の老年人口の割合を支所管区ごとにみると、小金原・常盤平地域で比較的割合が高くなっています。

	老年人口	総人口	老年人口割合
市全体	104,518	486,537	21.5%
本庁	26,807	135,060	19.8%
常盤平	22,279	91,649	24.3%
小金	8,867	42,401	20.9%
小金原	8,114	28,776	28.2%
六実	6,044	30,186	20.0%
馬橋	7,890	39,307	20.1%
新松戸	12,120	58,400	20.8%
矢切	5,993	26,609	22.5%
東部	6,404	34,149	18.8%

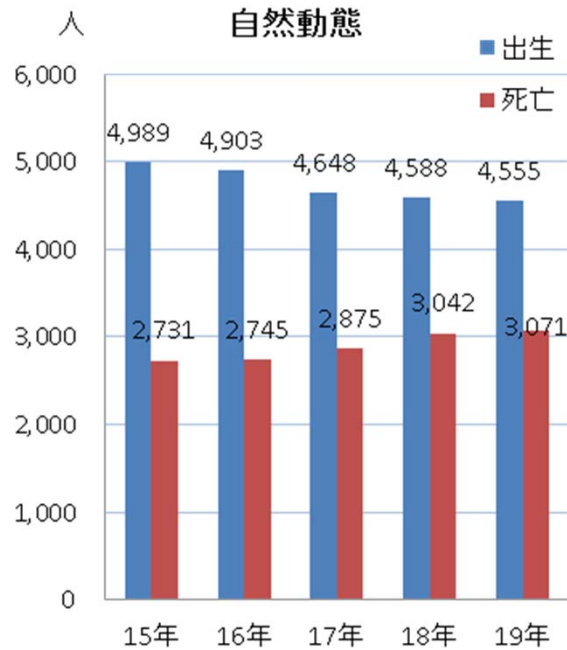


出典 住民基本台帳月報(平成24年9月末日現在)をもとに作成

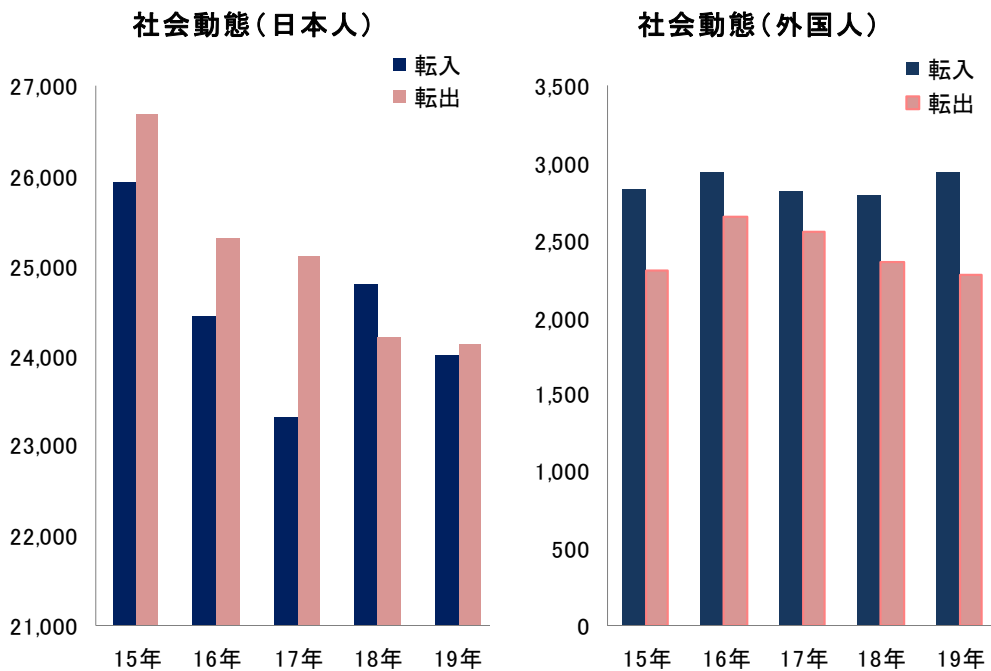
◇ 人口動態

平成21年度に実施した松戸市人口推計をみますと、平成15年から19年にかけて自然動態では出生数が減少し、死亡数が増加しています。

一方、社会動態では転出が転入を上回る年が多いですが、外国人については転入が増えていきます。



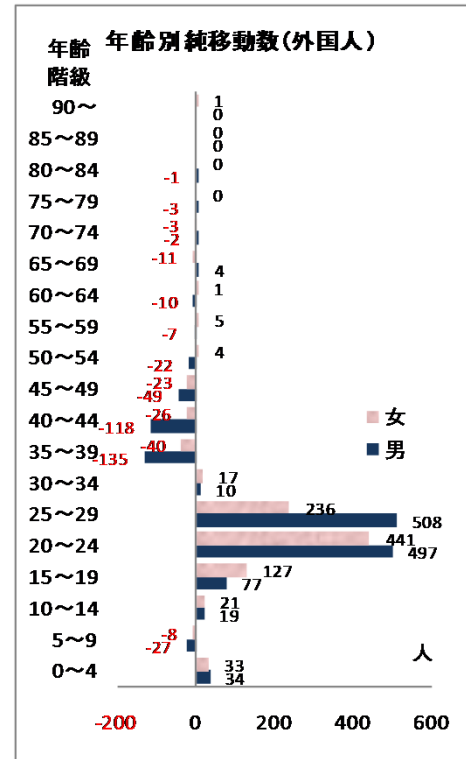
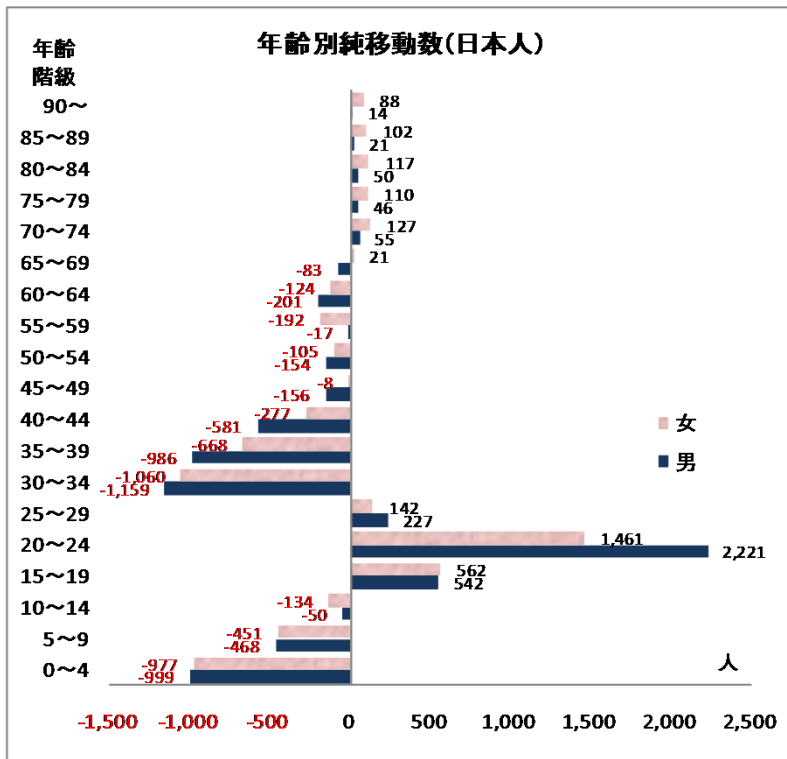
資料: 住民基本台帳 外国人登録 各年
前年10月1日～9月30日



出典 松戸市人口推計(平成21年1月)

◇ 年齢別純移動数

平成15～19年の社会増加数を年齢別にみると、日本人では男女とも15～29歳の若い世代の流入が大きく、逆に0～9歳、30～44歳では流出超過となっています。



出典 松戸市人口推計(平成21年1月)

3 松戸市の財政状況

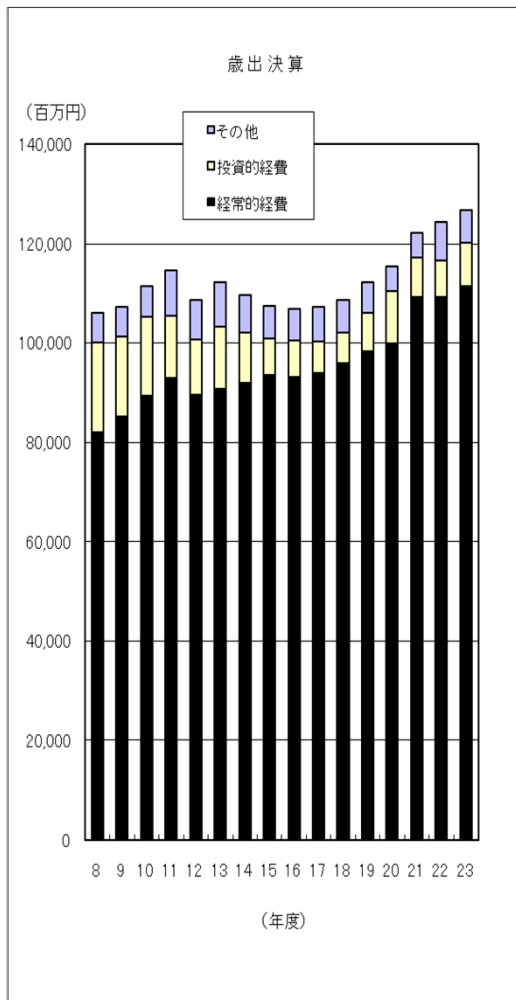
◇ 歳入及び歳出決算

決算額は、国の経済対策などにより増加傾向にあります。

平成23年度の歳出決算額は、前年度の1,243億円に比べて24億円増の、1,267億円となっております。決算の特徴は、歳出では経常的経費は前年度とほぼ同程度となっておりますが、平成10年度から歳出決算総額の8割以上を占める構成となっております。

一方で、投資的経費は、ピーク時の平成4年度の460億円と比べると、平成23年度は87億円で19%程度の規模に縮小しています。

また、歳入においては、市税収入は昨年比べ4千万円増加したものの、平成9年のピーク時に比べ35億円程少ない状況です。



歳出決算 (単位 千円)

	決算額	性質別内訳		
		経常的経費	投資的経費	その他
8年度	106,048,392	81,898,593	18,118,082	6,031,717
9年度	107,183,509	85,237,584	15,948,998	5,996,927
10年度	111,457,211	89,372,623	15,935,056	6,149,532
11年度	114,656,141	93,002,726	12,465,736	9,187,679
12年度	108,531,130	89,555,135	11,106,958	7,869,037
13年度	112,149,452	90,647,260	12,586,622	8,915,570
14年度	109,683,469	91,956,355	10,186,169	7,540,945
15年度	107,473,524	93,466,265	7,345,235	6,662,024
16年度	106,820,108	93,030,836	7,377,868	6,411,404
17年度	107,311,924	93,886,397	6,289,812	7,135,715
18年度	108,688,329	95,804,387	6,153,157	6,730,785
19年度	112,188,502	98,335,670	7,759,073	6,093,759
20年度	115,312,215	99,878,429	10,594,401	4,839,385
21年度	122,084,852	109,304,566	7,928,689	4,851,597
22年度	124,278,130	109,146,276	7,343,507	7,788,347
23年度	126,696,350	111,419,812	8,717,233	6,559,305

歳入決算 (単位 千円)

	決算額	内訳				その他
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	
8年度	108,640,363	66,957,630	12,414,001	11,413,900	1,302,503	16,552,329
9年度	110,105,309	70,491,875	13,102,614	5,690,100	3,798,600	17,022,120
10年度	115,076,538	68,107,893	14,192,217	8,887,000	5,928,135	17,961,293
11年度	117,606,616	67,198,662	15,065,943	4,370,900	9,453,408	21,517,703
12年度	112,521,598	65,249,824	12,201,014	3,585,200	9,831,935	21,653,625
13年度	115,860,090	65,148,050	13,378,336	6,445,400	7,534,261	23,354,043
14年度	113,438,887	64,993,124	13,706,118	6,969,100	7,315,344	20,455,201
15年度	111,401,993	62,304,177	14,909,196	8,092,700	5,949,115	20,146,805
16年度	110,890,176	61,487,094	15,211,649	7,879,900	4,773,964	21,537,569
17年度	112,557,265	63,082,903	15,974,069	6,286,200	4,613,943	22,600,150
18年度	114,106,775	64,745,563	15,573,902	5,454,900	3,234,028	25,098,382
19年度	116,525,762	70,361,199	17,858,787	4,428,600	2,391,989	21,485,187
20年度	125,276,890	69,447,577	26,661,954	6,507,100	2,551,636	20,108,623
21年度	125,646,635	68,819,413	20,966,962	7,472,600	3,147,584	25,240,076
22年度	127,931,094	66,969,854	29,196,640	8,935,900	5,906,758	16,921,942
23年度	132,379,744	67,009,918	30,888,128	9,713,513	7,823,701	16,944,484

◇ 市税収入の決算と収納率など

国や地方財政が深刻な財源不足に陥る中で松戸市も例外ではなく、経済金融情勢の悪化により、歳入の根幹となる市税収入が落ち込んでいます。

(1) 市税収入の決算額について

市税収入の決算額は、平成5年度に市制施行以来はじめて対前年度決算額を1.1%下回り、続く平成6年度も市民税特別減税などの影響を受けて約43億円6.3%の大幅な減収となりました。

平成9年度は、地方消費税の導入に伴う市民税減税が行われなかったため増額になっていますが、平成10年度は経済対策の一環とした市民税特別減税、平成11年度からは恒久的減税が実施され、7年連続で対前年度決算額を下回りました。

平成19年度は、税源移譲や収納率の回復などにより、前年度決算額に対し、約56億円8.7%の増収となりました。しかし、平成20年度以降は経済金融情勢の悪化に伴う法人市民税の減収が続いていましたが、平成23年度は平成22年度に比して、約4千万円0.05%増収し、670億円の決算額となりました。

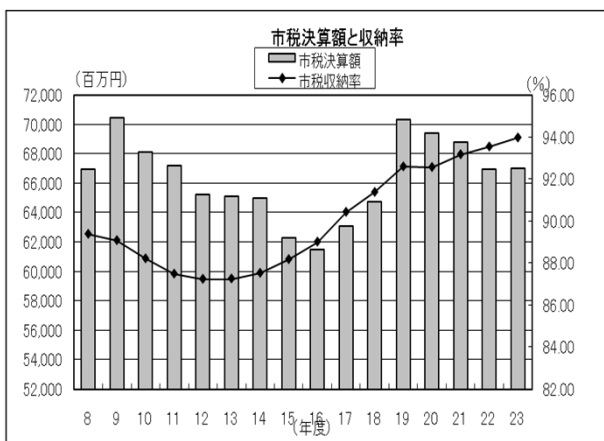
(2) 市税の収納率について

収納率については、昭和54年度の96.7%が最高値で、その後は低下傾向となり、平成8年度からは長らく景気の低迷を反映するように90%を下回る状況となりました。平成13年度からは収納率は年々向上を続け、平成23年度は93.98%（現年度分98.37%、過年度分27.20%）となっています。

平成12年度から徴収業務を班体制とする業務改善を行い、平成14年度からは滞納整理システムの導入、平成15年度からは差押えた不動産の公売を実施しています。さらに、平成17年度から自動電話催告システムを導入し、滞納整理の充実を図っています。

(3) 市税収入の落ち込みと減税補てん債の発行による財源確保

平成6年度から8年度及び平成10年度から17年度にかけての市民税減税による市税収入の落ち込みは、減税補てん債を発行し所要の財源を確保しています。減税補てん債は、総額で300億4,390万円発行していますが、この利子だけでも約78億円に達します。

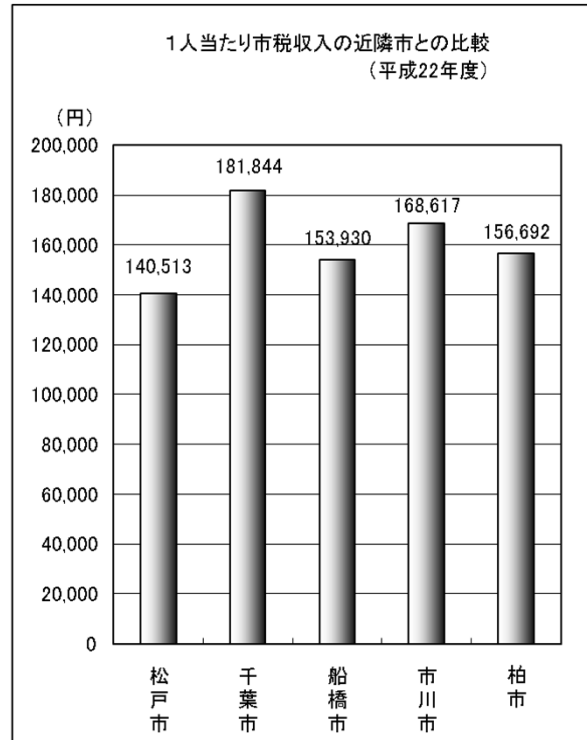
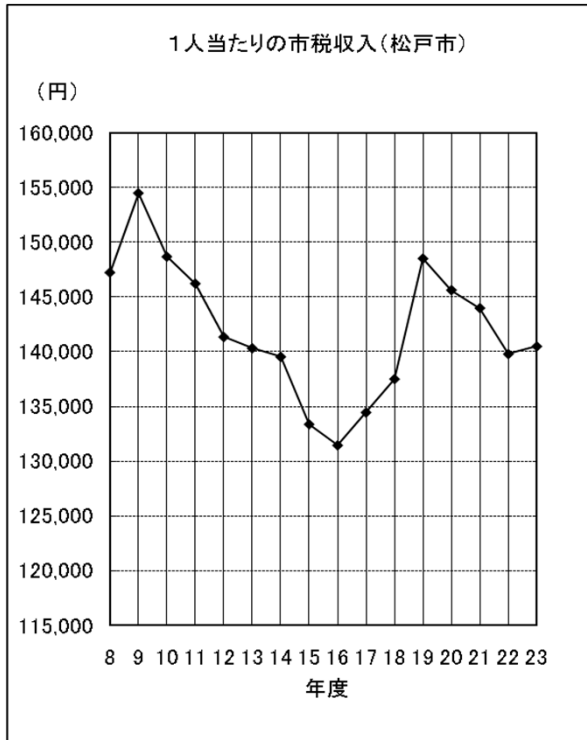


	決算額	収納率		
		現年度分	過年度分	合計
8年度	66,957,630	96.90	15.88	89.38
9年度	70,491,875	96.77	15.57	89.08
10年度	68,107,893	97.21	13.90	88.21
11年度	67,198,662	97.16	11.88	87.48
12年度	65,249,824	97.14	13.70	87.23
13年度	65,148,050	97.20	13.14	87.25
14年度	64,993,124	97.48	13.75	87.52
15年度	62,304,177	97.61	16.63	88.17
16年度	61,487,094	97.90	18.01	89.01
17年度	63,082,903	98.30	18.41	90.43
18年度	64,745,563	98.13	17.83	91.38
19年度	70,361,199	97.97	21.90	92.60
20年度	69,447,577	97.77	20.23	92.57
21年度	68,819,413	97.99	24.96	93.18
22年度	66,969,854	98.24	27.20	93.55
23年度	67,009,918	98.37	27.20	93.98

◇ 担税力

市民1人当たりの市税収入いわゆる担税力は、近隣市と比べると低い状況です。

松戸市の市民1人当たりの市税収入を「100」とした場合、千葉市「129.4」、船橋市「109.5」、市川市「120.0」、柏市「111.5」となっており、金額についても約13,000円から41,000円も少ないという水準となっています。



1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況 (単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
8	147,252	209,976	164,769	163,250	162,452
9	154,499	209,789	170,011	169,220	169,279
10	148,696	200,641	163,762	162,760	162,539
11	146,243	199,628	161,672	159,726	159,331
12	141,367	193,547	157,370	155,396	156,726
13	140,338	191,513	155,783	155,089	154,997
14	139,558	187,063	152,094	153,567	153,374
15	133,401	178,140	146,410	148,016	148,663
16	131,481	174,498	145,434	147,915	145,130
17	134,479	180,706	147,424	152,506	147,694
18	137,533	184,262	149,785	156,806	151,801
19	148,527	193,697	161,938	168,400	164,970
20	145,650	192,466	162,236	170,238	164,952
21	144,006	184,865	157,853	168,665	160,052
22	139,816	180,950	154,556	167,565	156,813
23	140,513	181,844	153,930	168,617	156,692

1人当たりの市税収入の近隣市との比較(各市-松戸市) (単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
8	62,724	17,517	15,998	15,200
9	55,290	15,512	14,721	14,780
10	51,945	15,066	14,064	13,843
11	53,385	15,429	13,483	13,088
12	52,180	16,003	14,029	15,359
13	51,175	15,445	14,751	14,659
14	47,505	12,536	14,009	13,816
15	44,739	13,009	14,615	15,262
16	43,017	13,953	16,434	13,649
17	46,227	12,945	18,027	13,215
18	46,729	12,252	19,273	14,268
19	45,170	13,411	19,873	16,443
20	46,816	16,586	24,588	19,302
21	40,859	13,847	24,659	16,046
22	41,134	14,740	27,749	16,997
23	41,331	13,417	28,104	16,179

◇ 経常的経費

人件費、扶助費、公債費の義務的経費をはじめとする経常的経費は、人件費の抑制、物件費などの節減合理化に努めているにもかかわらず増加傾向となっています。

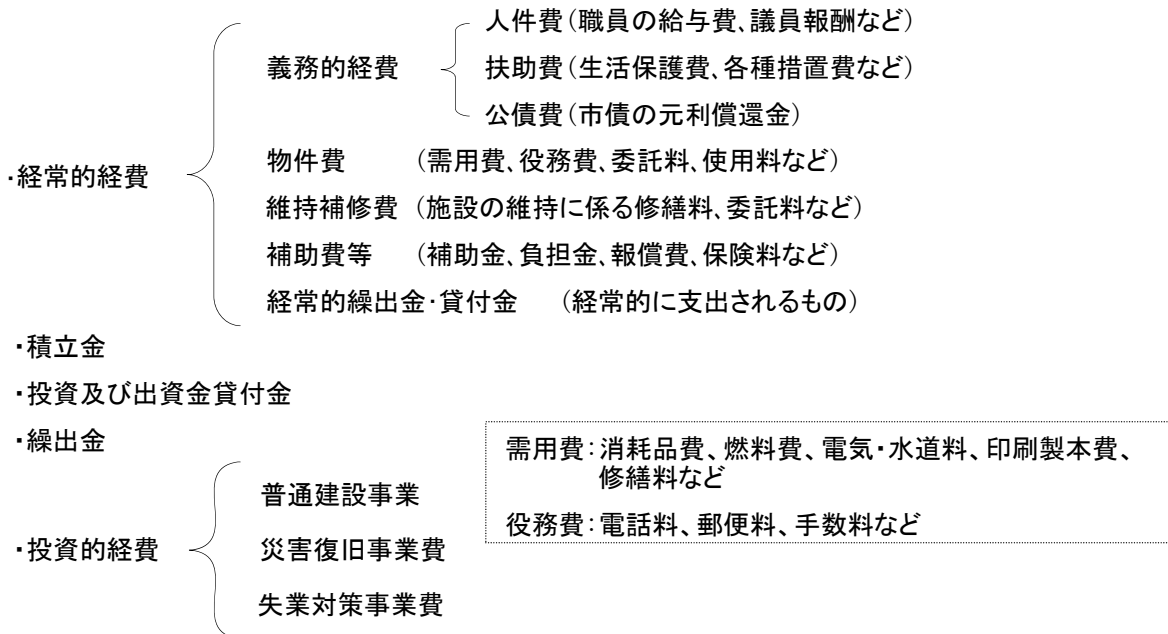
経常的経費の見直しについては、平成11年から実施した財政改革計画、さらに、平成15年度に策定した行財政改革計画中の短期的な改革において、物件費の削減や扶助費の見直し等一定の成果が見られています。特に人件費については、職員手当の引下げ、事務の合理化等による職員定数の削減など抑制を図っています。

また、21世紀の森と広場、文化会館、博物館、和名ヶ谷クリーンセンターなどの大規模施設建設の財源として過去に発行した市債などの元利償還金（公債費）は減少しています。なお、平成12年度から過去に借入れた大型事業にかかる銀行等縁故債などの借換えを実施し、将来の公債費負担の軽減を図っています。

しかしながら、生活保護費等の扶助費については確実に増加しており、また、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への人件費及び事務費等の経常的繰出しが増えています。

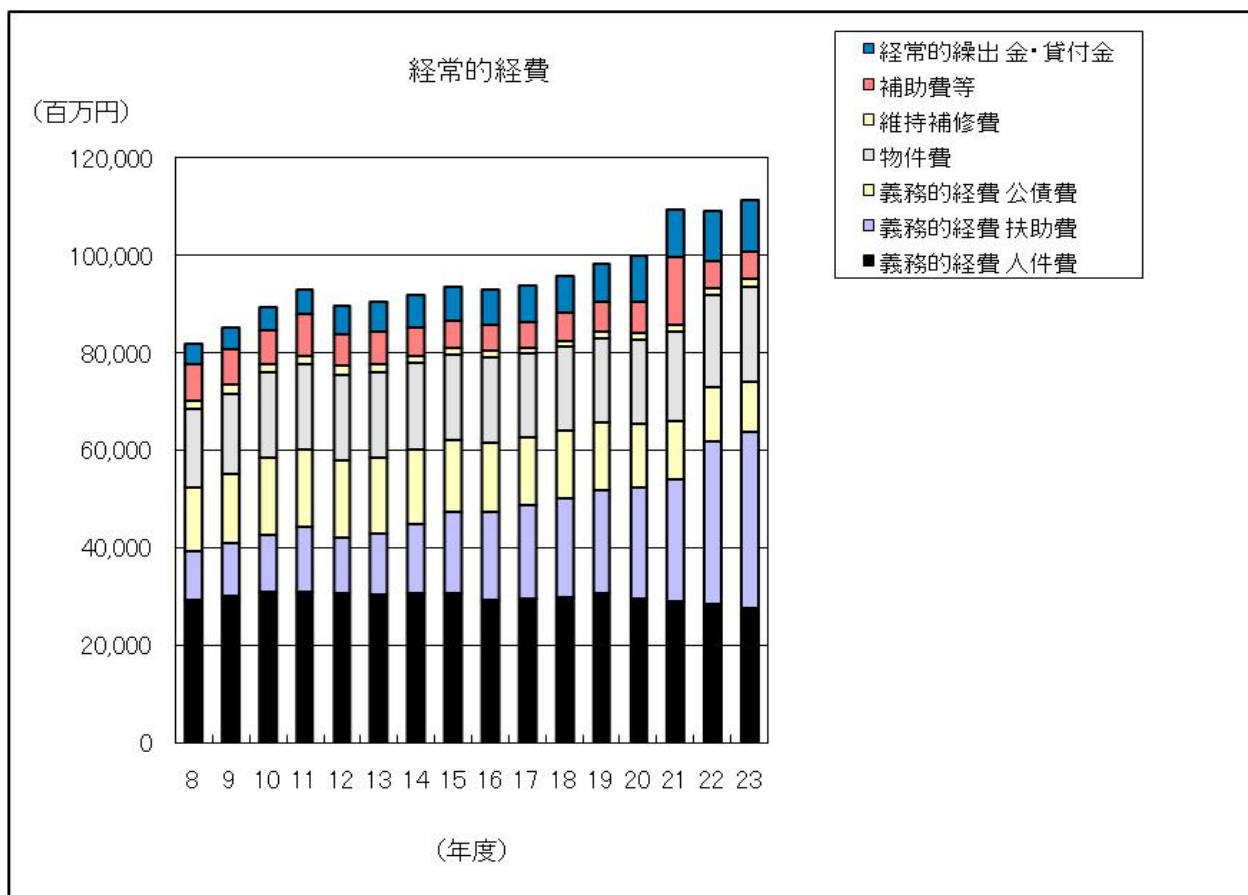
経常的経費は、平成4年度を「100」とした場合、平成23年度は「165.6」となり、決算額に占める構成比も平成4年度の約56%から平成23年度は約88%を占める状況となっており、引き続き財政構造が硬直化しているといえます。

○歳出の性質別分類



○借換債の発行状況

平成18年度	0千円
平成19年度	0千円
平成20年度	1,419,400千円
平成21年度	339,500千円
平成22年度	265,000千円
平成23年度	810,500千円



經常的經費

(単位 千円・%)

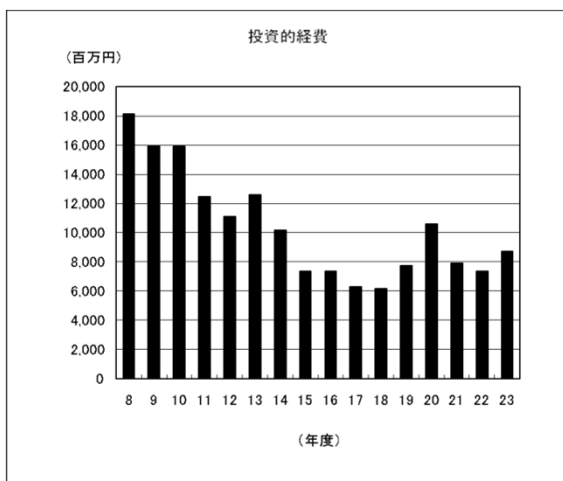
	義務的經費			小計	物件費	維持補修費	補助費等	經常的繰出金・貸付金	經常的經費合計	決算額に占める構成比
	人件費	扶助費	公債費							
8年度	29,245,312	9,988,492	13,155,754	52,389,558	16,128,942	1,841,072	7,410,829	4,128,192	81,898,593	77.23
9年度	30,140,733	10,852,405	14,235,650	55,228,788	16,385,876	1,832,984	7,441,967	4,347,969	85,237,584	79.52
10年度	31,023,735	11,772,704	15,745,930	58,542,369	17,397,723	1,803,383	7,073,865	4,555,283	89,372,623	80.18
11年度	31,018,195	13,223,852	16,099,504	60,341,551	17,326,635	1,781,585	8,650,064	4,902,891	93,002,726	81.12
12年度	30,869,493	11,307,768	15,889,870	58,067,131	17,577,574	1,778,330	6,413,906	5,718,194	89,555,135	82.52
13年度	30,464,348	12,595,528	15,520,457	58,580,333	17,556,480	1,692,528	6,512,782	6,305,137	90,647,260	80.83
14年度	30,773,449	14,263,751	15,291,654	60,328,854	17,714,057	1,380,195	5,846,969	6,686,280	91,956,355	83.84
15年度	30,815,341	16,489,051	14,834,534	62,138,926	17,572,435	1,338,687	5,608,633	6,807,584	93,466,265	86.97
16年度	29,382,012	18,038,069	14,161,466	61,581,547	17,543,125	1,306,836	5,426,252	7,173,076	93,030,836	87.10
17年度	29,750,893	18,990,847	13,969,830	62,711,570	17,117,020	1,337,533	5,295,419	7,424,855	93,886,397	87.49
18年度	29,989,365	20,165,650	13,933,497	64,088,512	17,142,584	1,314,998	5,649,463	7,608,830	95,804,387	88.15
19年度	30,767,872	21,194,055	13,833,241	65,795,168	17,187,934	1,362,141	6,145,429	7,844,998	98,335,670	87.65
20年度	29,727,849	22,632,099	13,193,739	65,553,687	17,265,975	1,425,843	6,184,571	9,448,353	99,878,429	86.61
21年度	29,068,140	24,897,487	12,081,010	66,046,637	18,401,503	1,408,083	13,749,828	9,698,515	109,304,566	89.53
22年度	28,423,779	33,547,364	11,066,502	73,037,645	18,836,055	1,414,682	5,624,264	10,233,630	109,146,276	87.82
23年度	27,596,740	36,156,766	10,506,007	74,259,513	19,239,478	1,788,921	5,619,609	10,512,291	111,419,812	87.94

◇ 施設などの建設費

大規模事業の完成により、投資的経費は大幅な減額となっています。

大規模事業が集中していた平成4年度の投資的経費は460億円、構成比は38.16%を占めていましたが、平成23年度は87億円で、構成比は6.88%となり、事業費で372億円の減となっています。

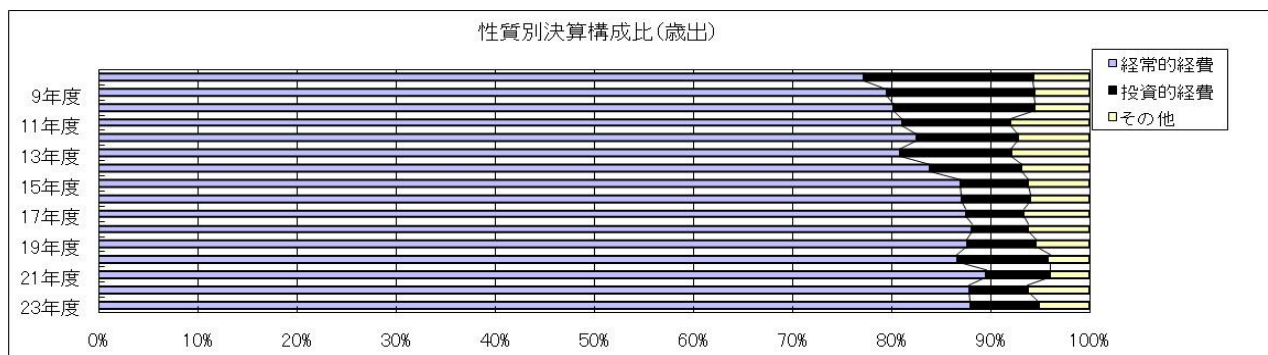
21世紀の森と広場、文化会館、博物館、中央保健センター、中学校給食施設、和名ヶ谷クリーンセンターなどの大規模事業の完成が減額の主な要因です。



○主な普通建設事業と事業費

21世紀の森と広場 435億円 (平成5年 4月開園)
(平成22年度までの事業費)

博物館 48億円 (平成5年 4月開館)
中央保健福祉センター 24億円 (平成5年 4月開設)
文化会館 185億円 (平成5年11月開館)
松戸新田第二市営住宅 26億円 (平成5年11月完成)
中学校給食施設 59億円 (平成6年度全校完了)
和名ヶ谷クリーンセンター 313億円 (平成7年10月稼働)
和名ヶ谷スポーツセンター 57億円 (平成8年 5月開設)



(単位 千円)

	決算額	性質別内訳					
		経常的経費	構成比(%)	投資的経費	構成比(%)	その他	構成比(%)
8年度	106,048,392	81,898,593	77.23	18,118,082	17.08	6,031,717	5.69
9年度	107,183,509	85,237,584	79.52	15,948,998	14.88	5,996,927	5.60
10年度	111,457,211	89,372,623	80.19	15,935,056	14.30	6,149,532	5.52
11年度	114,656,141	93,002,726	81.10	12,465,736	10.87	9,187,679	8.01
12年度	108,531,130	89,555,135	82.53	11,106,958	10.23	7,869,037	7.25
13年度	112,149,452	90,647,260	80.83	12,586,622	11.22	8,915,570	7.95
14年度	109,683,469	91,956,355	83.84	10,186,169	9.29	7,540,945	6.88
15年度	107,473,524	93,466,265	86.97	7,345,235	6.83	6,662,024	6.19
16年度	106,820,108	93,030,836	87.09	7,377,868	6.91	6,411,404	6.00
17年度	107,311,924	93,886,397	87.49	6,289,812	5.86	7,135,715	6.65
18年度	108,688,329	95,804,387	88.15	6,153,157	5.66	6,730,785	6.19
19年度	112,188,502	98,335,670	87.65	7,759,073	6.92	6,093,759	5.43
20年度	115,312,215	99,878,429	86.61	10,594,401	9.19	4,839,385	4.20
21年度	122,084,852	109,304,566	89.53	7,928,689	6.49	4,851,597	3.98
22年度	124,278,130	109,146,276	87.82	7,343,507	5.91	7,788,347	6.27
23年度	126,696,350	111,419,812	87.94	8,717,233	6.88	6,559,305	5.18

◇ 市債の状況

市債の未償還元金と債務負担行為の合計残高は減少しています。

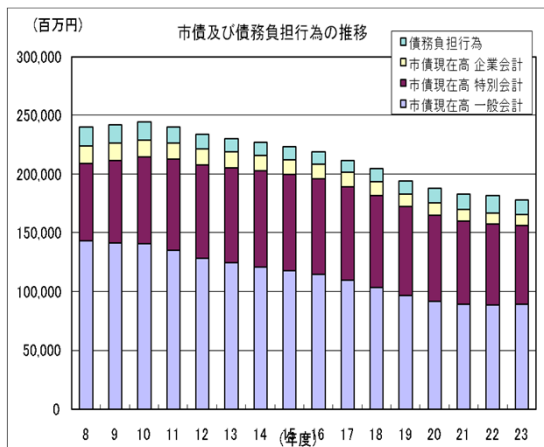
市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設などの都市基盤を整備するための財源として発行するものです。

財政改革計画の実施、引き続いての行財政改革計画により、市債の発行を抑制し将来の財政負担の軽減を図っているところです。

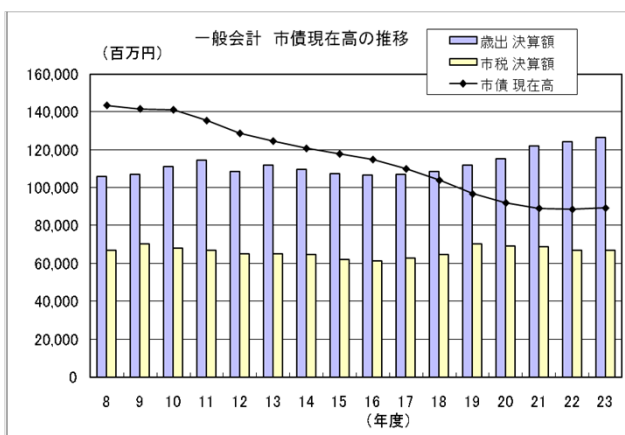
その結果、市債の未償還元金は、一般会計で平成22年度末までは着実に減少していましたが、平成23年度末は894億円と増加しました。しかし、ピーク時の平成8年度に比べて542億円減少しています。

また、特別会計（下水道事業）で671億円（駐車場会計は償還終了）、企業会計（水道事業、病院事業）で93億円の未償還元金があり、全会計の合計で1,659億円になっています。これを市民1人当たりに換算すると347,803円（前年度は349,384円）になります。

そのほか、公共用地の先行取得などの債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計（病院事業）合わせて125億円あり、市債の残高と合わせると1,784億円（前年度は1,819億円）に達する負債があります。これを市民1人当たりに換算すると374,100円（前年度は379,731円）の借金を抱えていることとなります。



	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
8年度	143,602,170	65,637,490	15,047,071	224,286,731	16,382,802	240,669,533
9年度	141,781,328	69,927,093	14,733,068	226,441,489	15,782,789	242,224,278
10年度	141,292,694	73,905,276	14,281,028	229,478,998	15,153,885	244,632,883
11年度	135,581,454	77,291,590	13,956,806	226,829,850	13,734,591	240,564,441
12年度	128,848,391	79,330,393	13,547,189	221,725,973	12,622,994	234,348,967
13年度	124,778,478	80,887,453	13,363,216	219,029,147	11,406,742	230,435,889
14年度	120,900,969	82,267,248	13,233,458	216,401,675	10,687,261	227,088,936
15年度	118,007,336	81,996,480	12,712,106	212,715,922	11,148,634	223,864,556
16年度	115,054,329	81,117,020	12,498,147	208,669,496	10,374,045	219,043,541
17年度	110,100,423	79,559,724	12,172,740	201,832,887	10,193,310	212,026,197
18年度	104,089,566	77,813,926	11,760,274	193,663,766	11,458,320	205,122,086
19年度	96,899,582	75,614,567	10,889,739	183,403,888	11,340,899	194,744,787
20年度	92,161,133	73,370,639	10,062,811	175,594,583	12,717,921	188,312,504
21年度	89,294,055	71,107,355	9,697,636	170,099,046	13,221,395	183,320,441
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	14,535,996	181,885,903
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	12,540,868	178,406,964



	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
8年度	106,048,392	66,957,630	143,602,170
9年度	107,183,509	70,491,875	141,781,328
10年度	111,457,211	68,107,893	141,292,694
11年度	114,656,141	67,198,662	135,581,454
12年度	108,531,130	65,249,824	128,848,391
13年度	112,149,452	65,148,050	124,778,478
14年度	109,683,469	64,993,124	120,900,969
15年度	107,473,524	62,304,177	118,007,336
16年度	106,820,108	61,487,094	115,054,329
17年度	107,311,924	63,082,903	110,100,423
18年度	108,688,329	64,745,563	104,089,566
19年度	112,188,502	70,361,199	96,899,582
20年度	115,312,215	69,447,577	92,161,133
21年度	122,084,852	68,819,413	89,294,055
22年度	124,278,130	66,969,854	88,748,121
23年度	126,696,350	67,009,918	89,434,035

一般会計市債残高のうち、国の政策的減税や地方財政対策により、地方税や地方交付税の振替財源的性格を有する地方債の借入残高の占める割合が増えています。

減税補てん債は、恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行される地方債。

借入額（平成6～8年度及び10年度～18年度） 300億4,390万円
平成23年度末現在高 約109億円

臨時税収補てん債は、平成9年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行される地方債

借入額（平成9年度） 22億680万円
平成23年度末現在高 約9億円

臨時財政対策債は、平成13年度の地方財政対策において措置された地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行される地方債で、地方交付税の振替財源的性格を持つ。

借入額（平成13年度～23年度） 約487億50万円
平成23年度末現在高 約428億円

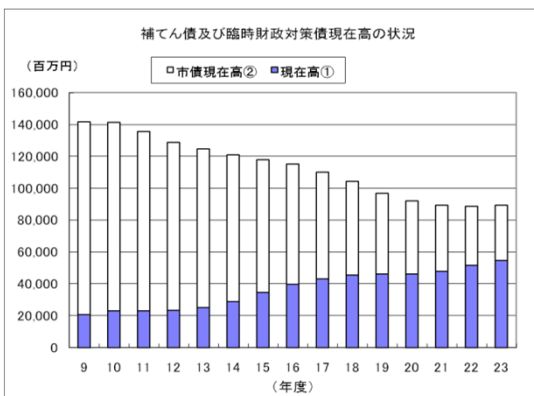
これら市債の発行総額は約810億円となっており、平成23年度末の残高は約546億円で、これは一般会計市債残高の約61.1%を占めるものとなっています。

減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の借入状況

(単位 千円)

	減税補てん債		臨時税収補てん債		臨時財政対策債		合計	
	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
平成9年度	-	18,390,000	2,206,800	2,206,800			2,206,800	20,596,800
平成10年度	3,154,200	20,763,439	-	2,206,800			3,154,200	22,970,239
平成11年度	932,200	20,878,150	-	2,206,800			932,200	23,084,950
平成12年度	1,082,100	21,104,306	-	2,206,800			1,082,100	23,311,106
平成13年度	1,111,900	21,319,998	-	2,097,540	1,790,500	1790500	2,902,400	25,208,038
平成14年度	1,080,100	21,305,566	-	1,985,974	3,800,000	5,590,500	4,880,100	28,882,040
平成15年度	1,195,000	21,312,052	-	1,872,052	5,800,000	11,390,500	6,995,000	34,574,604
平成16年度	1,304,700	21,321,857	-	1,755,726	5,200,000	16,590,500	6,504,700	39,668,083
平成17年度	1,019,100	20,850,400	-	1,636,943	4,000,000	20,496,519	5,019,100	42,983,862
平成18年度	774,600	20,036,993	-	1,515,653	3,600,000	23,789,965	4,374,600	45,342,611
平成19年度	-	18,338,518	-	1,391,803	3,100,000	26,269,731	3,100,000	46,000,052
平成20年度	-	16,569,603	-	1,265,339	3,000,000	28,369,653	3,000,000	46,204,595
平成21年度	-	14,708,314	-	1,136,205	4,760,000	32,012,751	4,760,000	47,857,270
平成22年度	-	12,805,683	-	1,004,344	6,990,000	37,686,228	6,990,000	51,496,255
平成23年度	-	10,881,187	-	869,699	6,660,000	42,848,697	6,660,000	54,599,583
借入額合計	11,653,900		2,206,800		48,700,500		62,561,200	

※借入額には、借換分を除く。



補てん債及び臨時財政対策債の借入額累計と現在高の状況 (単位 千円)

	補てん債・臨時財政対策債		一般会計市債現在高②	市債現在高に占める割合①/②
	借入額累計	現在高①		
平成9年度	20,596,800	20,596,800	141,781,328	14.53%
平成10年度	23,751,000	22,970,239	141,292,694	16.26%
平成11年度	24,683,200	23,084,950	135,581,454	17.03%
平成12年度	25,765,300	23,311,106	128,848,391	18.09%
平成13年度	28,667,700	25,208,038	124,778,478	20.20%
平成14年度	33,547,800	28,882,040	120,900,969	23.89%
平成15年度	40,542,800	34,574,604	118,007,336	29.30%
平成16年度	47,047,500	39,668,083	115,054,329	34.48%
平成17年度	52,066,600	42,983,862	110,100,423	39.04%
平成18年度	56,441,200	45,342,611	104,089,566	43.56%
平成19年度	59,541,200	46,000,052	96,899,582	47.47%
平成20年度	62,541,200	46,204,595	92,161,133	50.13%
平成21年度	67,301,200	47,857,270	89,294,055	53.60%
平成22年度	74,291,200	51,496,255	88,748,121	58.03%
平成23年度	80,951,200	54,599,583	89,434,035	61.05%

◇ 各基金の状況

財政調整基金で年度間の財源を調整しています。

松戸市は、平成23年度末現在24の基金を設置しています。

基金には、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能をもつもので、市の貯金ともいわれるものです。財政調整基金については、平成23年度の現在高は71億円となっております。また、市債管理基金からは平成6年度と9年度に合わせて9億5千万円を取り崩して現在高は2千5百万円となっております。

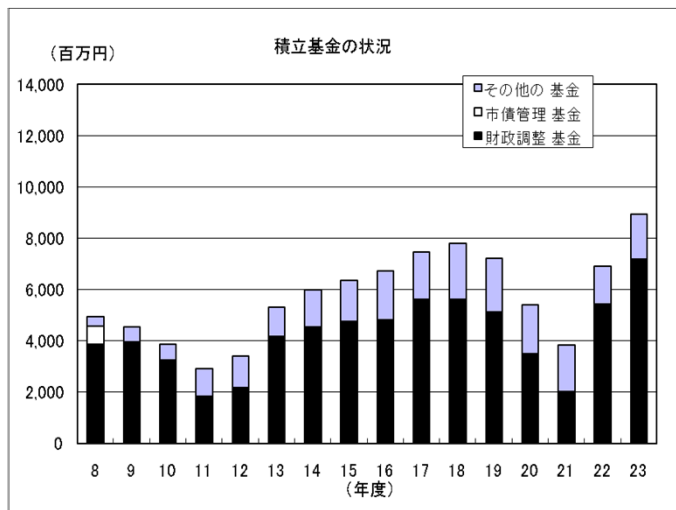
この財政調整基金や市債管理基金の金額が多ければ良いという訳ではありませんが、これを市民1人当たりで換算すると15,034円の貯金を持っていることとなります。しかし、借金の374,100円に比べると、大変に少ない額です。

積立基金の年度末現在高(特別会計を除く) (単位 千円)

	財政調整基金	市債管理基金	その他の基金	合計
8年度	3,849,094	725,000	357,119	4,931,213
9年度	3,936,050	25,000	559,267	4,520,317
10年度	3,209,864	25,000	604,720	3,839,584
11年度	1,791,248	25,000	1,074,854	2,891,102
12年度	2,130,649	25,000	1,228,179	3,383,828
13年度	4,124,757	25,000	1,147,338	5,297,095
14年度	4,514,493	25,000	1,441,228	5,980,721
15年度	4,711,193	25,000	1,603,775	6,339,968
16年度	4,781,933	25,000	1,915,107	6,722,040
17年度	5,590,279	25,000	1,827,144	7,442,423
18年度	5,590,279	25,000	2,173,349	7,788,628
19年度	5,101,423	25,000	2,076,006	7,202,429
20年度	3,470,742	25,000	1,906,461	5,402,203
21年度	1,990,155	25,000	1,794,677	3,809,832
22年度	5,398,243	25,000	1,472,732	6,895,975
23年度	7,144,508	25,000	1,762,635	8,932,143

◇積立基金

- ① 財政調整基金
- ② 市債管理基金
- ③ 学童災害共済基金
- ④ 松本清奨学基金
- ⑤ 福祉基金
- ⑥ 白井聖地公園基金
- ⑦ 文化施設建設基金
- ⑧ 平和基金
- ⑨ 職員退職手当基金
- ⑩ 高志教育振興基金
- ⑪ 安全で安心なまちづくり基金
- ⑫ 緑地保全基金
- ⑬ 協働のまちづくり基金
- ⑭ 小学校及び中学校施設等耐震改修基金
- ⑮ 病院施設整備基金
- ⑯ (国民健康保険事業財政調整基金)
- ⑰ (介護給付費等準備基金)
- ⑱ (松戸競輪事業財政調整基金)
- ⑲ (介護従事者処遇改善臨時特例基金)



◇定額運用基金

- ① 土地開発基金
- ② 高額療養費貸付基金
- ③ 美術品等取得基金
- ④ (高額介護サービス費等貸付基金)
- ⑤ (国民健康保険出産費資金貸付基金)

注. ()書きは特別会計に属する基金

◇ 特別会計・企業会計の決算状況

一般会計から特別会計・企業会計に支出する繰出金では、国民健康保険、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増えています。

松戸市には一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの企業会計が設置されています。これらの会計は、一般会計と分離して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び企業会計の経営は独立採算が原則で、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかし、このほかに料金引き上げ抑制のための繰出しや、収入不足に対する繰出しなどを行っているのが現状です。特に国民健康保険、介護保険特別会計への繰出額が増えています。また、平成20年度より75歳以上を対象とした、後期高齢者医療特別会計への繰出も行っています。

特別会計決算状況

		国民健康保険		松戸競輪		下水道事業		公設地方卸売市場事業	
		歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金
8年度	歳入	21,146,586	1,581,102	9,687,349	8,949,030	16,701,612	5,469,969	576,720	222,333
	歳出	20,948,704		8,949,030		16,304,145		500,782	
9年度	歳入	21,741,168	1,590,887	9,410,899	8,704,559	16,270,526	5,500,000	614,398	171,531
	歳出	21,647,794		8,704,559		16,107,949		576,531	
10年度	歳入	23,204,483	2,094,477	8,008,000	7,438,640	18,145,535	5,397,497	537,030	206,318
	歳出	23,094,721		7,438,640		15,836,982		521,723	
11年度	歳入	25,671,812	2,938,339	7,017,038	6,549,288	16,558,346	5,497,367	513,019	219,164
	歳出	25,049,378		6,549,288		16,111,796		497,114	
12年度	歳入	28,770,681	3,096,048	9,198,635	8,555,261	15,709,270	5,200,000	474,328	193,844
	歳出	27,896,802		8,555,261		15,306,777		456,024	
13年度	歳入	31,686,716	2,664,466	6,826,013	6,204,446	15,583,950	5,400,000	476,893	202,891
	歳出	30,607,096		6,204,446		15,041,247		448,483	
14年度	歳入	32,631,148	2,811,785	7,012,941	6,331,539	15,477,355	5,360,000	448,578	163,579
	歳出	32,038,584		6,331,539		15,044,055		432,318	
15年度	歳入	36,191,007	3,177,260	6,916,703	5,667,374	13,629,163	4,910,165	408,036	141,738
	歳出	35,395,084		6,198,098		12,777,482		397,413	
16年度	歳入	36,956,857	3,248,462	5,667,374	5,094,785	13,745,775	4,763,235	413,631	163,254
	歳出	36,076,140		5,094,785		13,415,647		391,160	
17年度	歳入	38,946,314	3,264,927	24,908,866	22,763,549	12,954,720	4,953,097	391,600	142,303
	歳出	38,125,907		24,311,316		12,514,891		346,805	
18年度	歳入	41,317,187	3,347,555	22,763,549	22,340,463	12,662,547	4,753,856	398,040	133,101
	歳出	40,653,500		22,340,463		12,406,365		348,016	
19年度	歳入	45,224,059	3,458,396	26,301,251	22,047,292	14,193,065	4,369,204	368,510	109,184
	歳出	44,453,493		25,431,334		14,098,767		335,256	
20年度	歳入	44,969,591	3,560,601	22,047,292	21,291,967	15,505,780	4,322,459	350,601	123,059
	歳出	44,359,278		21,291,967		15,356,250		327,879	
21年度	歳入	47,043,404	3,635,257	28,762,940	27,937,536	13,361,327	3,983,430	292,544	110,941
	歳出	45,524,400		27,937,536		13,054,695		235,907	
22年度	歳入	48,910,237	3,997,550	18,479,675	17,546,903	12,982,721	3,244,170	259,168	69,753
	歳出	47,264,072		17,546,903		12,697,258		224,161	
23年度	歳入	53,121,586	4,030,423	23,807,062	22,908,488	12,415,608	3,349,487	242,765	81,882
	歳出	49,757,792		22,908,488		12,141,435		216,077	

(単位 千円)

		老人保健事業		駐車場事業		介護保険		後期高齢者医療		合 計	
		歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金	歳入	一般会計からの繰出金
8年度	歳入	17,310,861	1,090,566	392,637	211,000					65,815,765	8,574,970
	歳出	17,269,822		352,173						64,324,656	
9年度	歳入	18,685,526	1,226,817	331,726	159,000					67,054,243	8,648,235
	歳出	18,367,964		318,025						65,722,822	
10年度	歳入	19,798,909	1,182,440	310,053	172,000					68,004,010	9,052,732
	歳出	19,748,003		308,949						66,949,018	
11年度	歳入	22,150,909	1,423,246	290,091	184,000					72,201,215	10,262,116
	歳出	21,991,900		288,924						70,488,400	
12年度	歳入	22,611,602	1,488,916	241,512	155,000	7,235,415	1,127,883			84,241,443	11,261,691
	歳出	22,299,734		235,482		6,887,280				81,637,360	
13年度	歳入	24,124,440	1,572,496	252,996	160,000	9,466,019	1,454,827			88,417,027	11,454,680
	歳出	23,742,858		222,455		8,975,783				85,242,368	
14年度	歳入	24,427,766	1,554,449	333,440	227,000	11,102,420	1,621,480			91,433,648	11,738,293
	歳出	24,032,889		277,448		10,390,704				88,547,537	
15年度	歳入	24,543,259	1,646,626	226,943	71,000	12,336,049	1,762,000			94,251,160	11,708,789
	歳出	24,179,153		180,184		12,122,408				91,249,822	
16年度	歳入	24,198,994	1,638,686	163,222	16,719	13,388,715	2,027,489			94,534,568	11,857,845
	歳出	24,070,468		128,745		12,947,515				92,124,460	
17年度	歳入	24,280,236	1,837,294	128,570		14,746,708	2,231,319			116,357,014	12,428,940
	歳出	24,113,358		107,446		14,526,489				114,046,212	
18年度	歳入	23,459,229	1,968,291	112,085		16,637,454	2,652,570			117,350,091	12,855,373
	歳出	23,191,841		80,243		15,460,434				114,480,862	
19年度	歳入	23,349,689	1,998,733	112,198		18,509,269	2,705,143			128,058,041	12,640,660
	歳出	22,970,682		85,764		17,867,563				125,242,859	
20年度	歳入	2,659,344	214,689	100,230		19,270,483	2,856,456	3,174,325	501,413	108,077,646	11,578,677
	歳出	2,648,613		79,285		18,606,523		3,055,532		105,725,327	
21年度	歳入	176,362	37,052	94,253		20,339,335	3,060,113	3,394,089	470,006	113,464,254	11,296,799
	歳出	133,865		63,484		19,958,748		3,319,361		110,227,996	
22年度	歳入	49,021	1,283	101,130		21,359,802	3,208,535	3,578,764	499,269	105,720,518	11,020,560
	歳出	38,202		65,583		20,914,684		3,510,320		102,261,183	
23年度	歳入			113,007		22,940,212	3,390,876	3,783,785	531,640	116,424,025	11,384,308
	歳出			52,530		22,351,233		3,654,597		111,082,152	

平成23年度決算における繰出しの総額は138億円、普通会計歳出決算総額1,267億円の10.9%にあたる額が支出されています。

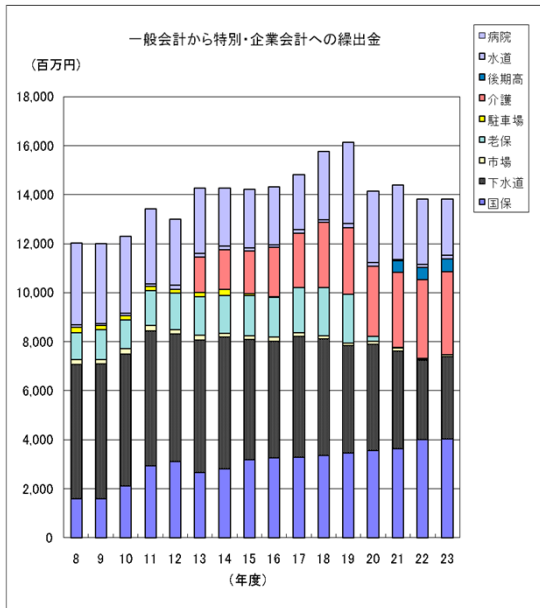
企業会計決算状況

(単位 千円)

		水道事業			病院事業			土地区画整理事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
8年度	収入	1,840,275	849,985	96,222	16,670,674	573,816	3,357,699			
	支出	1,795,319	904,931		16,956,511	901,911				
9年度	収入	1,858,686	947,332	85,815	16,690,482	342,367	3,264,155			
	支出	1,850,015	1,079,870		17,028,572	676,041				
10年度	収入	1,766,319	1,036,089	114,344	17,051,571	481,893	3,123,585			
	支出	1,753,933	1,100,034		17,245,873	888,544				
11年度	収入	1,747,075	756,015	100,346	16,910,214	518,112	3,054,069			
	支出	1,676,515	832,931		17,029,829	905,176				
12年度	収入	1,762,215	750,113	167,064	16,788,191	395,336	2,693,417			
	支出	1,698,290	862,380		16,759,262	772,782				
13年度	収入	1,635,921	684,671	139,951	16,802,130	589,393	2,674,466			
	支出	1,599,298	955,980		16,590,477	877,661				
14年度	収入	1,634,219	613,979	161,713	16,452,648	883,104	2,355,841			
	支出	1,574,257	890,830		16,542,107	1,150,487				
15年度	収入	1,585,487	444,549	109,181	16,729,989	608,006	2,405,539			
	支出	1,533,232	715,003		16,493,277	899,524				
16年度	収入	1,555,078	488,803	93,269	16,340,611	1,096,616	2,353,709			
	支出	1,489,857	700,330		16,318,336	1,514,944				
17年度	収入	1,551,053	546,210	131,955	16,002,443	925,398	2,239,556			
	支出	1,473,678	932,022		16,592,003	1,301,971				
18年度	収入	1,513,702	578,040	102,515	16,228,252	780,638	2,787,527			
	支出	1,418,746	1,437,174		16,629,373	1,113,861				
19年度	収入	1,535,968	569,059	181,179	16,169,626	1,039,497	3,316,849			
	支出	1,420,818	1,977,434		16,544,343	1,373,894				
20年度	収入	1,545,224	494,629	134,851	16,003,825	732,216	2,937,049			
	支出	1,394,169	1,469,754		16,265,594	1,099,560				
21年度	収入	1,537,053	1,425,244	58,642	16,187,223	926,545	3,022,878			
	支出	410,209	1,011,146		16,345,678	1,227,728				
22年度	収入	1,557,858	450,490	132,325	16,356,762	808,976	2,662,230			
	支出	1,473,016	1,197,248		16,529,337	1,144,161				
23年度	収入	1,556,989	356,576	149,109	16,957,989	1,152,984	2,279,588			
	支出	1,500,301	819,169		16,750,154	1,499,114				

(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

平成5年度で会計廃止



企業会計決算状況

(単位 千円)

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
8年度	収入	18,510,949	1,423,801	3,453,921
	支出	18,751,830	1,806,842	
9年度	収入	18,549,168	1,289,699	3,349,970
	支出	18,878,587	1,755,911	
10年度	収入	18,817,890	1,517,982	3,237,929
	支出	18,999,806	1,988,578	
11年度	収入	18,657,289	1,274,127	3,154,415
	支出	18,706,344	1,738,107	
12年度	収入	18,550,406	1,145,449	2,860,481
	支出	18,457,552	1,635,162	
13年度	収入	18,438,051	1,274,064	2,814,417
	支出	18,189,775	1,833,641	
14年度	収入	18,086,867	1,497,083	2,517,554
	支出	18,116,364	2,041,317	
15年度	収入	18,315,476	1,052,555	2,514,720
	支出	18,026,509	1,614,527	
16年度	収入	17,895,689	1,585,419	2,446,978
	支出	17,808,193	2,215,274	
17年度	収入	17,553,496	1,471,608	2,371,511
	支出	18,065,681	2,233,993	
18年度	収入	17,741,954	1,358,678	2,890,042
	支出	18,048,119	2,551,035	
19年度	収入	17,705,594	1,608,556	3,498,028
	支出	17,965,161	3,351,328	
20年度	収入	17,549,049	1,226,845	3,071,900
	支出	17,659,763	2,569,314	
21年度	収入	17,724,276	2,351,789	3,081,520
	支出	16,755,887	2,238,874	
22年度	収入	17,914,620	1,259,466	2,794,555
	支出	18,002,353	2,341,409	
23年度	収入	18,514,978	1,509,560	2,428,697
	支出	18,250,455	2,318,283	

繰出金の状況

(単位 千円)

	特別会計							企業会計		繰出金 合 計	普通会計 歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	駐車場	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
8年度	1,581,102	5,469,969	222,333	1,090,566	211,000			96,222	3,357,699	12,028,891	106,674,138
9年度	1,590,897	5,500,000	171,531	1,226,817	159,000			85,815	3,264,155	11,998,205	106,048,392
10年度	2,094,477	5,387,497	206,318	1,182,440	172,000			114,344	3,123,585	12,290,661	107,193,509
11年度	2,938,339	5,497,367	219,164	1,423,246	184,000			100,346	3,054,069	13,416,531	111,457,211
12年度	3,096,048	5,200,000	193,844	1,488,916	155,000			167,064	2,693,417	12,994,289	114,656,141
13年度	2,664,466	5,400,000	202,891	1,572,496	160,000	1,454,827		139,951	2,674,466	14,269,097	108,531,130
14年度	2,811,785	5,360,000	163,579	1,554,449	227,000	1,621,480		161,713	2,355,841	14,255,847	112,149,452
15年度	3,177,260	4,910,165	141,738	1,646,626	71,000	1,762,000		109,181	2,405,539	14,223,509	109,683,469
16年度	3,248,462	4,763,235	163,254	1,638,886	16,719	2,027,489		93,269	2,353,709	14,304,823	107,473,524
17年度	3,264,927	4,953,097	142,303	1,837,294	0	2,231,319		131,955	2,239,556	14,800,451	106,820,108
18年度	3,347,555	4,753,856	133,101	1,968,291	0	2,652,570		102,515	2,787,527	15,745,415	107,311,924
19年度	3,458,396	4,369,204	109,184	1,998,733	0	2,705,143		181,179	3,316,849	16,138,688	108,688,329
20年度	3,560,601	4,322,459	123,059	214,689	0	2,856,456		134,851	2,937,049	14,149,164	112,188,502
21年度	3,635,257	3,983,430	110,941	37,052	0	3,060,113	470,006	58,642	3,022,878	14,378,319	115,312,215
22年度	3,997,550	3,244,170	69,753	1,283	0	3,208,535	499,269	132,325	2,662,230	13,815,115	122,084,852
23年度	4,030,423	3,349,497	81,892	0	0	3,390,976	531,640	149,109	2,279,588	13,813,005	126,696,350

◇ 指数からみた財政状況

各種財政指標を見ると、松戸市の財政状況は硬直化しています。

① 財政力指数

財政基盤の強さを見るもので、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

具体的には、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算します。

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであると見ることができ、「1」を超える市町村は超えた分だけ通常の水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることとなります。財政力指数が「1」を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

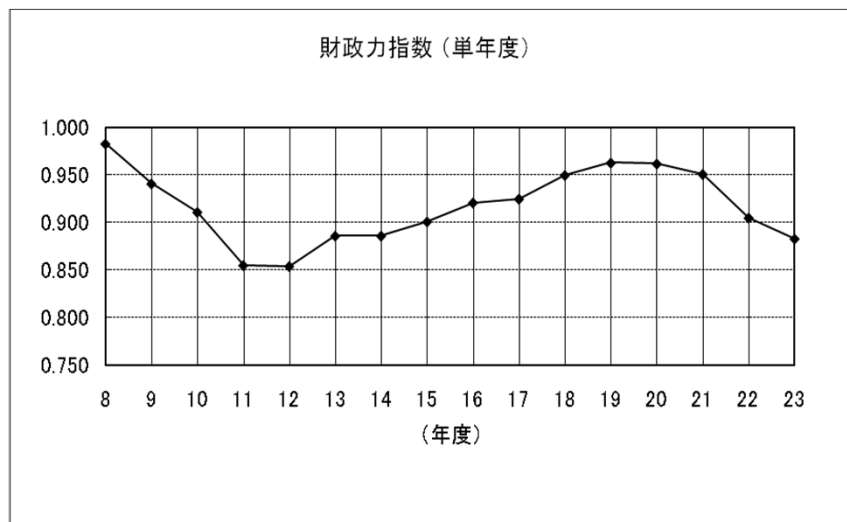
$$\text{財政力指数(単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

○松戸市の財政力指数(単年度財政力指数)

平成19年度	0.963
平成20年度	0.962
平成21年度	0.951
平成22年度	0.905
平成23年度	0.883

財政力低下の要因は、市税等の伸び悩みなどによるものです。
平成8年度から普通交付税の交付団体となっています。

年度	財政力指数 (単年度)
8	0.983
9	0.941
10	0.911
11	0.855
12	0.854
13	0.886
14	0.886
15	0.901
16	0.921
17	0.925
18	0.950
19	0.963
20	0.962
21	0.951
22	0.905
23	0.883



② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

経常収支比率は、従来から少なくとも都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあると言われており、70%~80%の範囲に分布することが望ましいと考えられています。これは、建設事業等の臨時的経費に充当可能額として、更には赤字解消のための財源として概ね20%~30%程度の経常的な一般財源を確保することが財政運営上好ましいという考えに立ったものです。

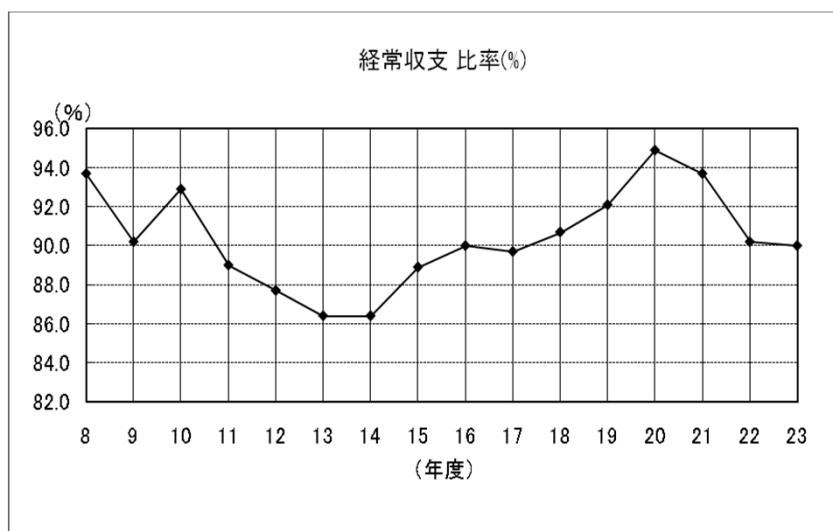
※平成13年度決算から、経常収支比率の算出方法に変更があり、算式の分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっています。これは、減税補てん債及び臨時財政対策債は、本来、地方税、地方交付税等で配分されるべき部分を国の地方財政対策のために振り替えられたもので経常的一般財源等の代替財源であることから、平成13年度決算統計から計算上の分母となる経常一般財源に加えられたものです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

○松戸市の経常収支比率

平成19年度	92.1%
平成20年度	94.9%
平成21年度	93.7%
平成22年度	90.2%
平成23年度	90.0%

年度	経常収支比率(%)
8	93.7
9	90.2
10	92.9
11	89.0
12	87.7
13	86.4
14	86.4
15	88.9
16	90.0
17	89.7
18	90.7
19	92.1
20	94.9
21	93.7
22	90.2
23	90.0



平成23年度の経常収支比率は、財政構造の弾力性が失われつつあると言われていた70%~80%の範囲を約10.0ポイント上回っています。市税などの経常的な収入の90%程度を経常的な経費に充てている状況が平成6年度から続いている状況です。

この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

③ 公債費負担比率

市税や地方交付税などの一般財源が、現実にはどの程度市債の元利償還金に充てられているかを見ることにより、公債費に要する財政負担が重いか軽いかを示すものです。

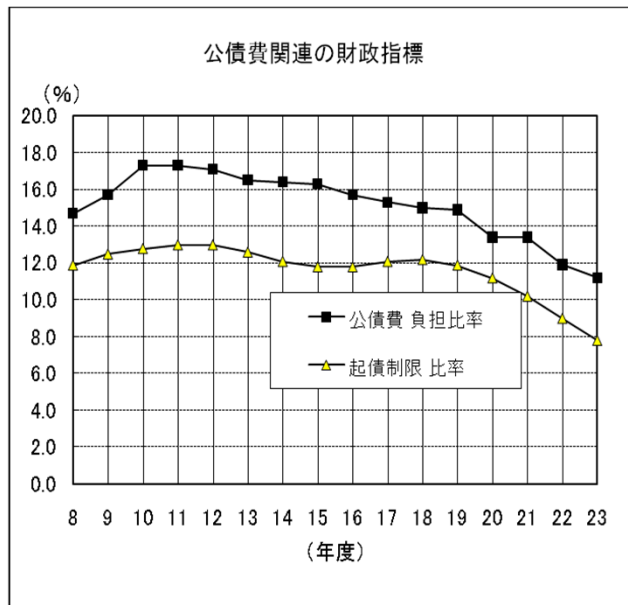
この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいこととなります。一般には15%を超すと健全財政の黄信号（警戒水域）、20%を超えると赤信号（危険水域）と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

○松戸市の公債費負担比率

平成19年度	14.9%
平成20年度	13.4%
平成21年度	13.4%
平成22年度	11.9%
平成23年度	11.2%

年度	公債費負担比率	起債制限比率
8	14.7	11.9
9	15.7	12.5
10	17.3	12.8
11	17.3	13.0
12	17.1	13.0
13	16.5	12.6
14	16.4	12.1
15	16.3	11.8
16	15.7	11.8
17	15.3	12.1
18	15.0	12.2
19	14.9	11.9
20	13.4	11.2
21	13.4	10.2
22	11.9	9.0
23	11.2	7.8



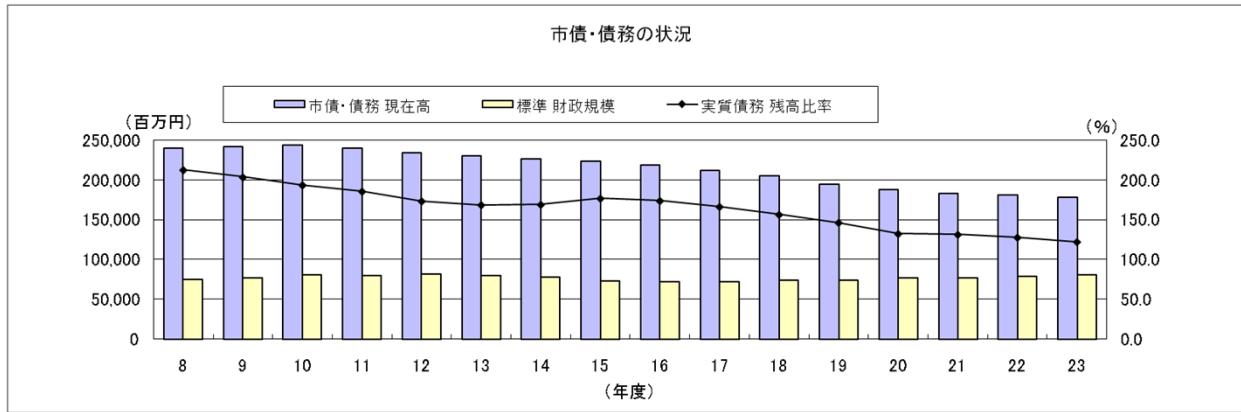
④ 実質債務残高比率

市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものが、標準的な行政活動を行うために必要とされる経常的な一般財源の規模（標準財政規模）に対しどの程度になっているかを見ることにより、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高（借金）が多額にならないようあらかじめ注意するための指標です。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

○松戸市の実質債務残高比率

平成19年度	146.3%
平成20年度	132.3%
平成21年度	131.3%
平成22年度	127.6%
平成23年度	122.1%



借金の総額が、標準財政規模の約1.3倍弱の状況になっています。この比率の適正範囲について明確な基準はありませんが、150%を目安としています。

過去に借入れた大型事業にかかる銀行等縁故債などの借換えの実施や、新規市債の発行を極力抑制するなど将来債務となる市債残高の減少に努めています。

(単位 千円・%)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 一般会計	債務負担行為 特別会計	債務負担行為 企業会計	債務負担行為 合計②	合計 ①+②	実質債務 残高比率	標準 財政規模
8年度	143,602,170	65,637,490	15,047,071	224,286,731	16,382,802	-	-	16,382,802	240,669,533	212.7	75,209,333
9年度	141,781,328	69,927,093	14,733,068	226,441,489	15,782,789	-	-	15,782,789	242,224,278	203.6	77,374,935
10年度	141,292,694	73,905,276	14,281,028	229,478,998	15,153,885	-	-	15,153,885	244,632,883	193.7	80,784,881
11年度	135,581,454	77,291,590	13,956,806	226,829,850	13,734,591	-	-	13,734,591	240,564,441	185.7	80,405,801
12年度	128,848,391	79,330,393	13,547,189	221,725,973	12,622,994	-	-	12,622,994	234,348,967	173.4	81,568,035
13年度	124,778,478	80,887,453	13,363,216	219,029,147	11,102,742	304,000	-	11,406,742	230,435,889	168.7	80,567,790
14年度	120,900,969	82,267,248	13,233,458	216,401,675	10,496,121	191,140	-	10,687,261	227,088,936	169.1	77,709,501
15年度	118,007,336	81,996,480	12,712,106	212,715,922	11,078,434	70,200	-	11,148,634	223,864,556	176.8	73,010,895
16年度	115,054,329	81,117,020	12,498,147	208,669,496	10,374,045	-	-	10,374,045	219,043,541	173.9	72,132,086
17年度	110,100,423	79,559,724	12,172,740	201,832,887	10,193,310	-	-	10,193,310	212,026,197	166.4	72,281,418
18年度	104,089,566	77,813,926	11,760,274	193,663,766	11,458,320	-	-	11,458,320	205,122,086	156.5	73,845,002
19年度	96,899,582	75,614,567	10,889,739	183,403,888	11,340,899	-	-	11,340,899	194,744,787	146.3	73,960,913
20年度	92,161,133	73,370,639	10,062,811	175,594,583	10,517,921	-	2,200,000	12,717,921	188,312,504	132.3	77,637,736
21年度	89,294,055	71,107,355	9,697,636	170,099,046	12,721,395	-	500,000	13,221,395	183,320,441	131.3	77,682,553
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	11,805,877	-	2,730,119	14,535,996	181,885,903	127.6	78,779,274
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	9,813,037	-	2,727,831	12,540,868	178,406,964	122.1	81,289,653

※実質債務残高比率は (一般会計市債残高+一般会計債務負担行為) ÷ 標準財政規模 × 100

⑤ 実質公債費比率

平成18年度から、起債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、起債制限比率について見直しを行い新たに設けられた指標です。

市債の元利償還金や公営企業の元利償還金へ繰出される額、債務負担行為等の公債費類似経費が、標準的な行政活動を行う為に必要とされる経常的な一般財源の規模（標準財政規模）から、交付税に含まれる市債の元利償還金に充てられる分を除いた額に対して、どの程度になっているかを見ることにより、より厳密に一般財源に対しての借金返済に要する財政負担が重いか軽いかを示すものです。

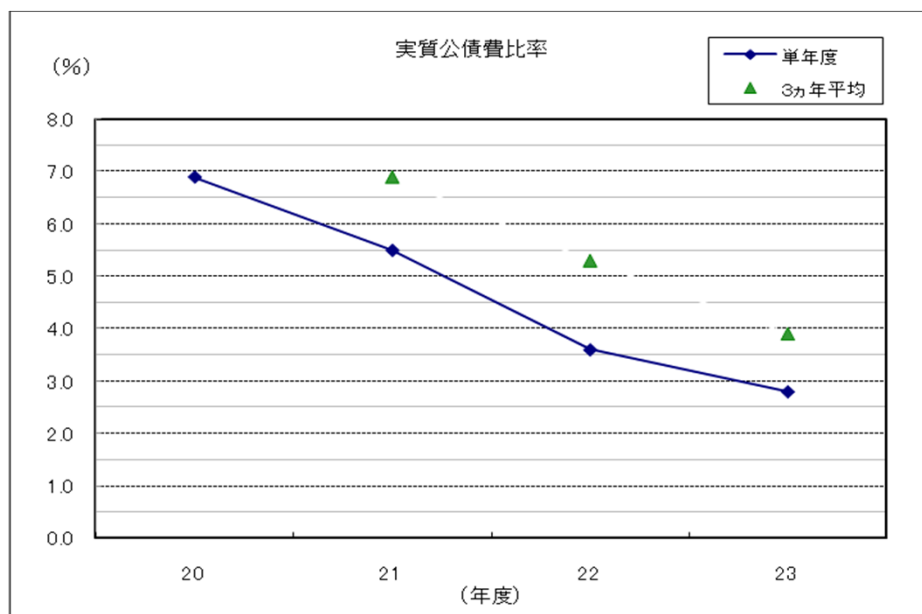
3ヵ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合、引き続き市債発行に知事の許可を必要とする許可団体となり、25%以上では単独事業の為の起債が出来なくなる起債制限団体となります。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

※特定財源⇒元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源の額

○松戸市の実質公債費比率

平成20年度	6.9%	
平成21年度	5.5%	
平成22年度	3.6%	
平成23年度	2.8%	
		3ヵ年平均値 3.9%



⑥ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額・・・一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

○ 松戸市の実質赤字比率

平成22年度 － （△4.31%）

平成23年度 － （△6.31%）

※赤字が生じていませんので実質赤字比率は「－」で表示しています。

※参考といたしまして（ ）内に黒字額の割合を△で表示しました。

⑦ 連結実質赤字比率

地方公共団体財政健全化法の公布に伴い、新たに導入された指標であり、一般会計のみならず公営企業会計や国民健康保険事業などの公営事業に係る特別会計を含めた、当該団体の全会計を対象とした実質赤字（公営企業については、資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

当該団体の赤字を把握することで、財政運営上の課題の把握やチェック機能を働かせることを目的とする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+B)}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

(A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

(C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の合計額

(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○ 松戸市の連結実質赤字比率

平成22年度 － （△14.67%）

平成23年度 － （△19.24%）

※赤字が生じていませんので連結実質赤字比率は「－」で表示しています。

※参考といたしまして（ ）内に黒字額の割合を△で表示しました。

⑧ 将来債務負担比率

地方公共団体財政健全化法の公布に伴い、新たに導入された指標であり、一般会計の市債残高や債務負担行為残高等に加え、一般会計以外の会計の地方債残高や公社及び組合等で一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対しどの程度になっているかを見ることにより、将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保することを目的としています。

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

○松戸市の将来債務負担比率

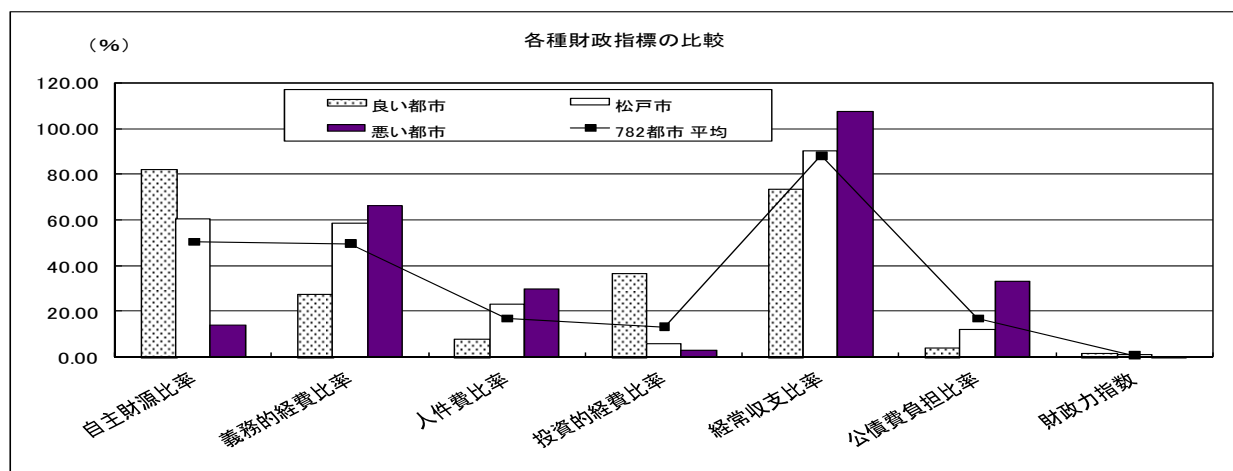
平成21年度	29.9
平成22年度	26.4
平成23年度	13.6

◇ 松戸市の財政状況ランキング

松戸市の財政状況が全国の主要都市と比べてどの程度の位置にあるか、各種財政指標を比較して見ます。

平成22年度決算をもとに、自主財源比率、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費比率、経常収支比率、公債費負担比率の6項目について、全国 782都市及び近隣市と比較して見ました。

グラフを見る限り市税等の自主財源は確保しているものの人件費比率、義務的経費比率が平均値より高く、投資的経費は平均値を下回っています。経費の増嵩を抑制できない状況を、また、建設事業に投資できない状況を読み取ることができます。



平成22年度決算状況

	松戸市 (順位)		良い都市 (都市名)		悪い都市 (都市名)		782都市 平均
自主財源比率(%)	60.67	114	愛知県みよし市	82.24	長崎県対馬市	14.07	50.37
義務的経費比率(%)	58.77	763	静岡県御前崎市	27.38	高知県高知市	66.29	49.66
人件費比率(%)	22.87	747	北海道夕張市	7.85	神奈川県逗子市	29.63	16.85
投資的経費比率(%)	5.91	760	山形県南陽市	36.69	愛知県高浜市	2.83	13.07
経常収支比率(%)	90.2	526	岐阜県高山市	73.4	兵庫県芦屋市	107.5	88.25
公債費負担比率(%)	11.90	127	静岡県御前崎市	4.00	兵庫県芦屋市	33.10	16.87
財政力指数	0.905	113	愛知県碧南市	1.543	北海道歌志内市	0.114	0.62

平成22年度決算状況(近隣市との比較)

	松戸市 (順位)		千葉市 (順位)		船橋市 (順位)		市川市 (順位)		柏市 (順位)	
自主財源比率(%)	60.67	114	61.31	109	65.09	61	69.38	31	64.81	70
義務的経費比率(%)	58.77	763	52.19	614	55.69	711	54.03	681	53.27	654
人件費比率(%)	22.87	747	15.65	203	22.71	743	23.54	762	20.63	668
投資的経費比率(%)	5.91	760	9.89	628	8.53	689	11.96	514	12.20	492
経常収支比率(%)	90.2	526	97.7	762	91.8	604	90.9	569	95.3	718
公債費負担比率(%)	11.90	127	25.80	762	10.40	68	9.40	40	16.10	429
財政力指数	0.905	113	0.969	67	0.947	80	1.058	23	0.923	95

◇ 貸借対照表(平成21年度末)

平成22年3月31日現在の松戸市一般会計貸借対照表(試作)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,561,783	1年内償還予定地方債	9,746,834
財政調整基金	1,990,155	未払金	2,032,645
収入未済額	6,814,157	還付未済額	9,100
貸倒引当金	△ 568,362		
流動資産合計	11,797,733	流動負債合計	11,788,579
有形固定資産		固定負債	
物品		地方債	79,547,221
器具備品	798,028	長期未払金	10,688,750
車両運搬具等	827,333	退職給与引当金	31,228,095
文化財及び美術工芸品	405,925		
物品合計	2,031,286	固定負債合計	121,464,066
普通財産		負債合計	133,252,645
建物	415,566		
土地	9,717,305	正味財産合計	163,764,968
普通財産合計	10,132,871		
行政財産			
建物	79,197,098		
土地	165,329,054		
行政財産合計	244,526,152		
建設仮勘定	315,147		
有形固定資産合計	257,005,456		
無形固定資産			
地上権	0		
無形固定資産合計	0		
投資その他の資産			
投資及び出資金	16,793,623		
長期貸付金	96,111		
基金			
特定目的基金	6,081,690		
定額運用基金	443,000		
土地開発基金	4,800,000		
基金合計	11,324,690		
投資その他の資産合計	28,214,424		
資産合計	297,017,613	負債／正味財産合計	297,017,613

◇ 平成21年度貸借対照表からわかること

第1 全般的事項

1 今年の貸借対照表における資産総額は、2,970億1,761万3千円で、前年度と比べて90億5,306万9千円減少しました。減少した主な要因としては、現金及び預金の64億289万2千円の減少です。また、財産台帳上の建物の減価償却が進み有形固定資産総額が減少となっています。

- (1) 流動資産は、117億9,773万3千円で、前年度と比べて65億1,339万3千円減少しました。
- (2) 有形固定資産は、2,570億545万6千円で、前年度と比べて32億3,007万5千円減少しました。これは、普通財産が前年度の98億5,289万8千円から101億3,287万1千円へと2億7,997万3千円増加したものの、行政財産の土地建物の総額が前年度の2,462億6,760万円から2,445億2,615万2千円へと17億4,144万8千円減少したこと、また、建設仮勘定が前年度の20億936万6千円から3億1,514万7千円へと16億9,421万9千円減少したことが要因となっています。
- (3) 投資その他の資産は、282億1,442万4千円と前年度より6億9,039万9千円、2.5%の増加となっています。

2 負債総額は、1,297億4,983万8千円で前年度と比べて61億4,801万1千円の減少です。これは、流動負債の減少が主な要因です。

- (1) 負債の67.0%が地方債であり、1年以内に償還予定の短期債務分(地方債)とそれ以外の長期債務分と合わせて892億9,405万5千円が計上されていますが、前年度と比べて3.1%減少しています。目的別に見ると減税補てん債及び臨時税収補てん債、臨時財政対策債として478億5,727万円が計上されており、次いで有形固定資産の購入目的が359億973万6千円、道路整備目的として55億2,704万9千円が計上されています。
- (2) また、退職給与引当金については312億2,809万5千円を計上し、前年に比べ6.0%、19億7,844万7千円減少しています。これは、負債総額の23.4%を占めています。

3 一概に民間とは比較できませんが、民間企業の自己資本比率に該当する、資産に対する正味財産の割合は55.1%と、前年度より微減しており未だ低い水準です。これは、松戸市の所有する現金、物品、建物、土地などの財産の約半分が負債によるものであるということになります。

(1) 1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、比較的融通が利く流動資産の割合を求めた流動比率は100.1%となります。

(2) 民間の固定比率に該当する松戸市の正味財産に対する有形固定資産の割合は、156.9%であり、正味財産の1.5倍の金額を設備投資にかけていることとなります。固定資産への投資は、その回収に長期間を要するので、返済の必要がない正味財産で行われることが望ましいところですが、不足があれば返済にも長期間を要することができる固定負債で行うことがよいとされています。

(3) 正味財産と固定負債に対する有形固定資産の割合を示す長期固定適合率は、90.1%となっており、当面問題となることはないと考えられます。

第2 有形固定資産の償却累計率

1 償却累計率とは、減価償却を実施する有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示すもので、有形固定資産の見積耐用年数が経過し減価償却の手続きが終了している場合には、償却累計率は100%となります(見積残存価格をゼロとしている場合)。

2 減価償却の計算を実施する有形固定資産のうち、物品に分類されている備品については償却累計率が83.33%(前年は85.15%)、車両運搬具等については68.98%(前年度は65.69%)となっており、備品で更新が進み、車両では更新の遅れていることがわかります。

3 行政財産に分類されているもののうち、建物については償却累計率が49.01%となっています。これは、前年度(46.90%)に比較して2.11ポイントの増となり、以前と比べて新たに建築された建物が少ないことがわかります。このことにより、特に行政財産については処分が難しいため、将来長期間にわたって現在の水準の減価償却を続けなければならない(修繕費部分が高額になる)ことが予想されます。

第3 地方債に関する事項

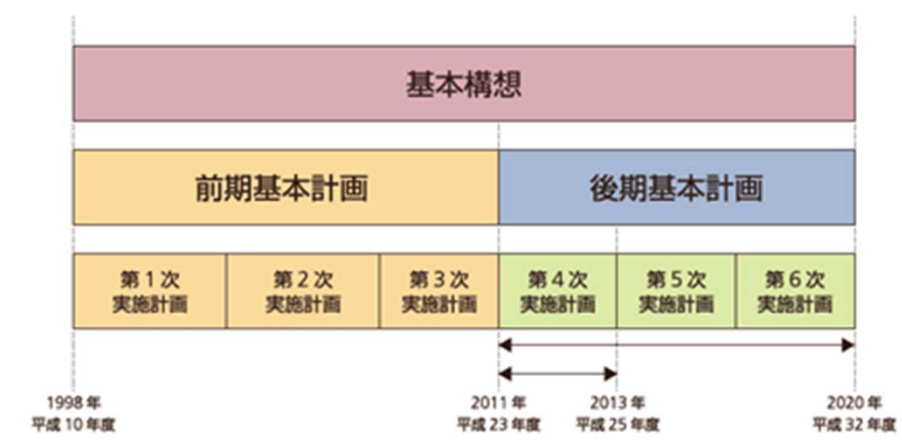
- 1 地方債のうち、有形固定資産取得のために発行されたものの残高は359億973万6千円であり、行政財産の残高2,445億2,615万2千円に対する割合は14.7%、行政財産のうち将来的に更新が必要になると考えられる償却性資産(建物など)の残高791億9,709万8千円に対する割合は45.3%となっており、有形固定資産に関しては、行政財産よりも地方債の残高が少ないことがわかります。つまり、行政財産の利用にかかる減価償却費を行政サービスの対価としての税金・利用料等の収入により回収することが可能であれば、その収入の一部は地方債の返済ではなく余裕をもたせることが可能であることとなります。
- 2 地方債のうち減税補てん債及び臨時税金補てん債、臨時財政対策債の残高は478億5,727万円です。これらの地方債により調達された資金は複数年度にわたって利用される資産の取得のために支出されたものでなく、一会計年度において経費として消費された支出に充てられています。これより、過去の行政サービス提供のために発行した地方債の償還のために、当該年度の税金の一部を充当しなければならないこととなります。
- 3 今回貸借対照表に計上した地方債には、道路・橋梁等のインフラ資産建設のために発行されたもの55億2,704万9千円が含まれます。これらの地方債の発行により建設されたインフラ資産については今回作成した貸借対照表には含まれません(道路、橋梁の累積投資額については、附属明細書に記載されています。)

松戸市総合計画

松戸市総合計画は、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、まちづくりの総合的な指針となる計画のことです。

松戸市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されています。

	概要	期間	議決
基本構想	将来の本市の発展方向を展望し、21世紀の新たな時代に向けて推進すべき基本的方向を明記するもの	平成10～32年度 (23年間)	平成9年12月16日 議決
基本計画	基本構想の実現のために必要な施策の方向を体系的に整理するもの	平成23～32年度 (10年間) ※後期基本計画	平成23年1月28日 議決
実施計画	基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画	平成23年度から 3か年ごと	



【基本構想の理念・将来像】

「基本構想」では、本市のまちづくりを行うにあたり、次の3つを基本理念としています。

- 1 人権が尊重されすべての人が安心して暮らせるまち
- 2 快適な環境の中で人と人が支え合う地域社会のあるまち
- 3 地球にやさしい市民の交流を支える活力と魅力あるまち

また、基本理念に基づき、西暦2020年(平成32年)の松戸市の将来像を

「いきいきした市民の舞台」

「ここちよい地域の舞台」

「風格ある都市の舞台」

のあるまち・松戸 と設定しています。

そして、「次代を担う子どもたちのふるさと・緑花清流による松戸の創生」を合言葉に、市民・事業者・行政が一体となり、真の豊かさを感じることができる3つの舞台が調和した松戸「住んでよいまち・訪ねてよいまち」をめざしています。

◇ 松戸市後期基本計画の概要

【策定の経過】

本市では、平成20年度から3年間かけて計画づくりを進め、23年1月28日に、「松戸市総合計画・後期基本計画」が議決され、4月から、第4次実施計画とともに、スタートしています。こうした計画づくりにあたっては、多くの市民参加・職員参加をめざして、「イマジンまつど」として、約300名の市民インタビュー、128名が2日間話し合った「まつど未来フォーラム」、72名の委員による「まつど未来づくり会議」、5回にわたる「タウンミーティング」などの市民参加、約1200名の職員インタビュー、137名参加の「職員みんなの対話会」、「政策テーマ別検討チーム」などの取り組みを行いました。

	後期基本計画策定会議 ・作業部会、事務局	職員参加	市民参加	市議会
H20	後期基本計画策定基本方針 H20.7			
	松戸の強みと弱みを考える 論点データ集 H20.7	あなたの想いを聴く インタビュー（職員編） H20.11～		
	人口推計 H21.1	職員みんなの対話会 H21.1	松戸市民フォーラム H21.1	
	後期基本計画づくりのための 市民ニーズ調査 H21.3		あなたの想いを聴く インタビュー（市民編） H21.2～	
	SWOT分析などの データ分析 H21.6～	政策テーマ別検討チーム H21.7～	松戸市の未来を考える 市民フォーラム H21.7	
H21			まつど未来づくり会議 H21.8～	
			まつど・子どもフォーラム H21.8～	
	後期基本計画策定における 市民意識調査 H22.3			基本計画検討協議会 H21.12～
H22	計画素案 H22.4		広報まつど特集（意見募集） H22.5	全員協議会 H22.2～ （計画の各段階案に 対して意見・提案）
	パブリックコメント案 H22.9		タウンミーティング H22.5	
	計画案（議案） H22.11		パブリックコメント H22.10	
		職員みんなの対話会 H23.2		12月定例会 （議案上程・継続審査） H22.12
				1月臨時会（修正可決） H23.1
H23	計画のスタート H23.4			

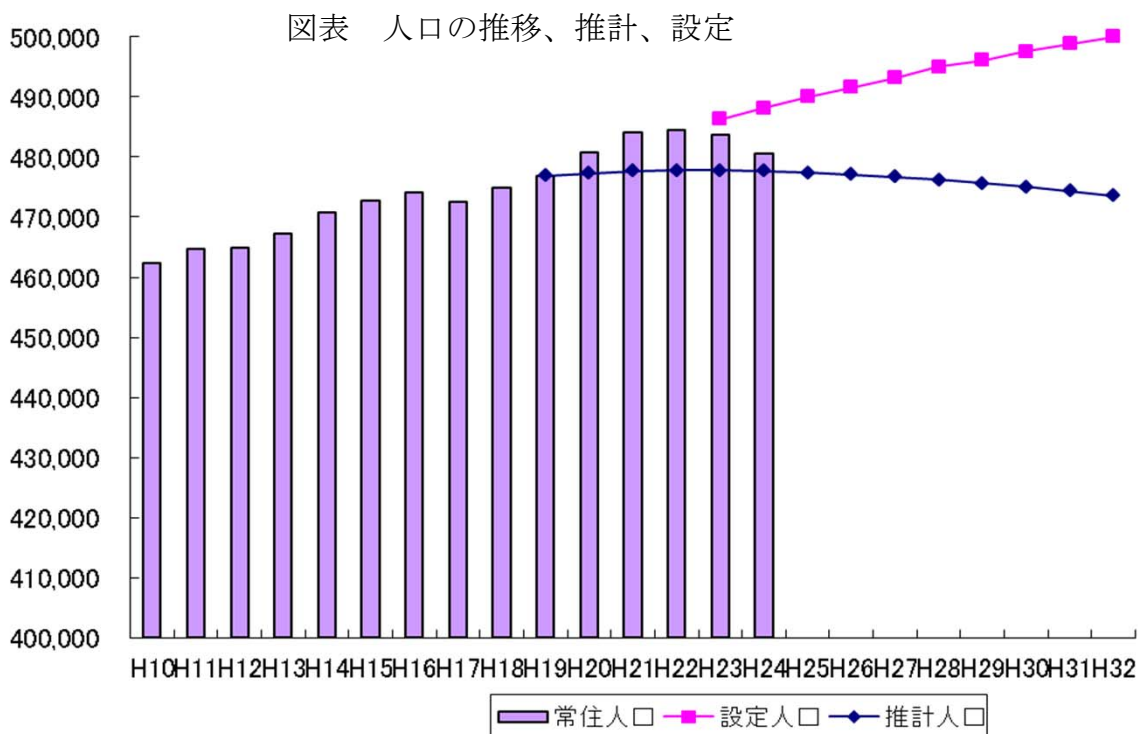
【設定人口】

松戸市総合計画後期基本計画では、平成32年度の計画人口を50万人と設定しており、また、第4次実施計画では、平成25年度の計画人口を49万人と設定しています。

(単位:人、各年10月1日)

	前期基本計画			後期基本計画		
	第1次 実施計画 (平成14年)	第2次 実施計画 (平成19年)	第3次 実施計画 (平成22年)	第4次 実施計画 (平成25年)	第5次 実施計画 (平成28年)	第6次 実施計画 (平成32年)
設定人口	461,000	478,000	480,000	490,000	495,000	500,000
(14歳以下比)				12.0%	11.0%	9.8%
(15-64歳比)				65.8%	64.6%	64.6%
(65歳以上比)				21.3%	24.4%	25.6%
上段:実績	470,759	476,792	484,457			
下段:推計			477,830	477,421	476,182	473,615

- ・設定人口の年齢3区分による構成比は、参考です。
- ・推計人口については、平成21年1月実施の人口推計のうち、現実型の推計値(住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計)をH19の乖離をもとに常住人口に換算しています。
- ・推計と設定人口との差は、子育て世代の定住促進などによる人口増を見込んでいます。



【財政の見通し】

後期基本計画の普通会計の見通しは次のとおりです。

歳入 (単位:億円・%)									
区分	年度	平成 23～25 年度		平成 26～28 年度		平成 29～32 年度		合計	
		推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比
一般財源		2,435	60.6	2,320	56.7	3,216	58.6	7,971	58.6
うち市税		1,998	49.8	2,033	49.6	2,828	51.5	6,859	50.4
国・県支出金		1,114	27.7	1,210	29.5	1,605	29.2	3,929	28.9
市債		263	6.6	261	6.4	248	4.5	772	5.7
その他		203	5.1	304	7.4	422	7.7	929	6.8
合計		4,015	100.0	4,095	100.0	5,491	100.0	13,601	100.0

※市税については、設定人口をもとに納税義務者数を推計し、過去の実績及び今後の経済情勢を考慮して、推計しました。

※その他の項目についても、過去の実績、事業の将来推計等を考慮して推計しました。

歳出 (単位:億円・%)									
区分	年度	平成 23～25 年度		平成 26～28 年度		平成 29～32 年度		合計	
		推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比
経常的経費		3,430	85.5	3,473	84.8	4,666	85.0	11,569	85.1
うち義務的経費		2,448	61.0	2,477	60.5	3,305	60.2	8,230	60.5
うち人件費		800	19.9	764	18.7	963	17.5	2,527	18.6
投資的経費		359	8.9	392	9.6	555	10.1	1,306	9.6
その他		226	5.6	230	5.6	270	4.9	726	5.3
合計		4,015	100.0	4,095	100.0	5,491	100.0	13,601	100.0

※経常経費については、義務的経費(人件費、公債費、扶助費)の推計をもとに、引き続き、経費の抑制に努めるとともに、将来の社会情勢を考慮して、推計しました。

※投資的経費については、歳入の推計及び経常経費、その他の経費を考慮した上で、後期基本計画中に実施が見込まれる大型事業等を計上するとともに、過去の実績などにもとづき、推計しました。

【地域の設定と市街地像】

基本構想で示した「生活に身近な地域」については、市内の環境特性を生かし、3つのまとまりと11の地域を設定しています。

	市街地像	地域
川の手のまち	「川の手のまち」として示される江戸川沿いの低地部を中心としたまとまりにおいては、江戸川や坂川、新坂川、六間川などの河川を主体として、農地、公園、斜面緑地などのみどりの保全・育成を図り、水と親しめることを基調とした豊かな自然環境を有するまちづくりを進めます。また、このまとまりの中心となる松戸駅周辺については商業集積地や交通結節点としての機能を活かし、広域交流拠点としての整備・育成を図ります。	松戸 矢切 明 古ヶ崎 新松戸
歴史のまち	「歴史のまち」として多くの寺社や城跡がある北部の台地を中心としたまとまりにおいては、歴史資源とみどりを活かすことを基調として、これまでのまちづくりで育ててきた多様な特性を有する地域の中心地区や住宅地の特性をふまえつつ落ち着いた風格のある街並みの形成や、歴史資源などのネットワーク化などによる歴史の風が薫るようなまちづくりを進めます。	小金 馬橋 小金原
みどりのまち	21世紀の森と広場や観光農園などを含む「みどりのまち」として示される南東部のまとまりにおいては、農地や樹林地などのみどりの保全、活用や農業活動の育成を図るとともに、これまでのまちづくりによりつくられてきた多様な特性を有する拠点や住宅地では、農・住・みどりを基調として、個性ある地域の魅力を育みながら、ゆとりある計画的なまちづくりを進めます。	常盤平 六実 東部



【めざしたい未来像】

後期基本計画では、松戸市基本構想に定める将来像「いきいきした市民の舞台、ここちよい地域の舞台、風格ある都市の舞台のあるまち・松戸」についての未来像を明らかにしています。

● 自分たちのまちは自分たちでつくる元気な街

松戸に住む市民一人ひとりに、「地域の問題は地域で解決する」という地域コミュニティ意識が根付き、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが安心して暮らせる笑顔あふれる街



● 住んでいるのが誇らしく思える街

少子・高齢化に対応する社会基盤が整い、子育てしやすい街として、近隣自治体から住民が流入し、松戸駅周辺をはじめとして活気にあふれ、都心に近く便利で、おしゃれな街



● みんなの協力で賑わいのある街

商店街の賑わいととも、地域住民との連携も図られ、行政と地元住民によるまちづくりのための勉強会、検討会が活発に行われ、商業や工業の活性化が図られた賑わいのある街



